

学校コード F140110110592

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前相談

注2

九州大学大学院 芸術工学府 芸術工学専攻 (博士後期課程)

【事前相談】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人九州大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 芸術工学部事務部総務課

職名・氏名 シュニン ヤナギダ ケイスケ
主任・ 柳田 圭介

電話番号 092-553-4435

(夜間) 092-553-4435

e-mail gskkoho@jimu.kyushu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

大学院芸術工学府

<芸術工学専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	44
7. その他全般的事項	45

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人九州大学

(2) 大学名

九州大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒815-8540 (819-0395)

福岡県福岡市南区塩原4丁目9番1号 (福岡県福岡市西区元岡744)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(イバシ 達朗) 石橋 達朗 (令和2年10月)		
学部長	(オト アキラ) 尾本章 (令和3年10月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
大学院芸術工学府 芸術工学専攻 博士後期課程 博士(芸術工学) 博士(工学)	工学関係 美術関係 経済学関係 音楽関係	3 年	30 人	— 人	90 人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0.46 倍	— 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.46												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率と同様に」してください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	14 [9]	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	14 [9]	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	14人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院芸術工学府 芸術工学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文作成関連科目	リサーチ研修Ⅰ	1前①～②	2			23	35	3	11		3	
	リサーチ研修Ⅱ	1後③～④	2			23	35	3	11		3	
	小計(2科目)	-	4			23	35	3	11	0	3	
研究指導科目	リサーチプロジェクトⅠ	1前①～②	2			23	35	3	11		3	
	リサーチプロジェクトⅡ	2前①～②	2			20	35	3	11		3	
	リサーチプロジェクトⅢ	3前①～②	2			19	34	3	11		3	
	小計(3科目)	-	6	0	0	23	35	3	11	0	3	
合計(5科目)			-	10	0	0	23	35	3	11	0	3
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 博士後期課程に3年以上在学し、所定の科目を10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、優れた業績を上げた者については、修業年限を短縮することができる。												
【履修方法】 論文作成関連科目4単位(リサーチ研修Ⅰ、Ⅱ)、研究指導科目6単位(リサーチプロジェクトⅠ～Ⅲ)、合計10単位以上を履修すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文作成関連科目	リサーチ研修Ⅰ	1前①～②	2			23	38	3	12		6	
	リサーチ研修Ⅱ	1後③～④	2			23	38	3	12		6	
	小計(2科目)	-	4			23	38	3	12	0	6	
研究指導科目	リサーチプロジェクトⅠ	1前①～②	2			23	38	3	12		6	
	リサーチプロジェクトⅡ	2前①～②	2			20	38	3	12		6	
	リサーチプロジェクトⅢ	3前①～②	2			19	37	3	12		6	
	小計(3科目)	-	6	0	0	23	38	3	12	0	6	
合計(5科目)			-	10	0	0	23	38	3	12	0	6
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 博士後期課程に3年以上在学し、所定の科目を10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、優れた業績を上げた者については、修業年限を短縮することができる。												
【履修方法】 論文作成関連科目4単位(リサーチ研修Ⅰ、Ⅱ)、研究指導科目6単位(リサーチプロジェクトⅠ～Ⅲ)、合計10単位以上を履修すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

・助教の准教授への昇任、専任教員の変更、担当教員の退職、教員の新規採用、当該科目の教育体制充実等のため、「リサーチ研修Ⅰ」の専任教員数を「教授23、准教授35、講師3、助教11、兼任・兼任教員3」から「教授23、准教授38、講師3、助教12、兼任・兼任教員6」に変更した。
・助教の准教授への昇任、専任教員の変更、担当教員の退職、教員の新規採用、当該科目の教育体制充実等のため、「リサーチ研修Ⅱ」の専任教員数を「教授23、准教授35、講師3、助教11、兼任・兼任教員3」から「教授23、准教授38、講師3、助教12、兼任・兼任教員6」に変更した。
・助教の准教授への昇任、専任教員の変更、担当教員の退職、教員の新規採用、当該科目の教育体制充実等のため、「リサーチプロジェクトⅠ」の専任教員数を「教授23、准教授35、講師3、助教11、兼任・兼任教員3」から「教授23、准教授38、講師3、助教12、兼任・兼任教員6」に変更した。
・助教の准教授への昇任、専任教員の変更、担当教員の退職、教員の新規採用、当該科目の教育体制充実等のため、「リサーチプロジェクトⅡ」の専任教員数を「教授20、准教授35、講師3、助教11、兼任・兼任教員3」から「教授20、准教授38、講師3、助教12、兼任・兼任教員6」に変更した。
・助教の准教授への昇任、専任教員の変更、担当教員の退職、教員の新規採用、当該科目の教育体制充実等のため、「リサーチプロジェクトⅢ」の専任教員数を「教授19、准教授34、講師3、助教11、兼任・兼任教員3」から「教授19、准教授37、講師3、助教12、兼任・兼任教員6」に変更した。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度 (令和2年度開設であれば令和元年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	0 科目	0 科目	5 科目	5 科目 []	0 科目 []	0 科目 []	5 科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{5} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 面積計算方法の整理 のため(4)		
	校舎敷地	2,273,413㎡ 2,254,620㎡	㎡	㎡	2,273,413㎡ 2,254,620㎡			
	運動場用地	196,368㎡	㎡	㎡	196,368㎡			
	小 計	2,469,781㎡ 2,450,988㎡	㎡	㎡	2,469,781㎡ 2,450,988㎡			
	そ の 他	72,867,450㎡ 72,902,583㎡	㎡	㎡	72,867,450㎡ 72,902,583㎡			
	合 計	75,337,231㎡ 75,353,571㎡	㎡	㎡	75,337,231㎡ 75,353,571㎡			
(2) 校 舎	専 用	654,618㎡ 657,243㎡	㎡	㎡	654,618㎡ 657,243㎡	大学全体 改修及び区分見直し 等のため(4)		
	(657,243㎡)	(㎡)	(㎡)	(657,243㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	347室 316室	演 習 室	362室 352室	実験実習室	115室 114室	大学全体 用途変更及び改修の ため(4)	
					情報処理学習施設 (補助職員 6人)	15室 14室 (補助職員 3人)		4室 2室
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		令和4年3月 専任教員 2名が退職のため			
	大学院芸術工学府 芸術工学専攻		81 83 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数 除却及び新規購入に 寄る修正(4)
		冊	種	種	点	点	点	
	4,198,705 〔1,805,858〕 4,202,696 〔1,812,778〕	76,869 〔34,083〕 76,859 〔 34,117 〕	52,670 〔52,653〕 51,597 〔 51,580 〕	8,540 9,784	81 97	7,434,882 7,434,882		
	(4,198,705〔1,805,858〕)	(76,869〔34,083〕)	(52,670〔52,653〕)	(8,540)	(81)	(7,434,882)		
計	4,198,705 〔1,805,858〕 4,202,696 〔1,812,778〕	76,869 〔34,083〕 76,859 〔 34,117 〕	52,670 〔52,653〕 51,597 〔 51,580 〕	8,540 9,784	81 97	7,434,882 7,434,882		
	(4,198,705〔1,805,858〕)	(76,869〔34,083〕)	(52,670〔52,653〕)	(8,540)	(81)	(7,434,882)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	46,365㎡	3,121 席		5,363,972 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体	
	12,019㎡	野 球 場 1 面 4 0 0 米 ト ラ ッ ク 1 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学						学生募集停止学科数	11	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
共創学部					学士(学術)			—	平成30年度	福岡県福岡市	
共創学科	4	105		420		1.02	0.95			西区元岡744	
文学部					学士(文学)					福岡県福岡市	
人文学科	4	151		604		1.04	1.07	—	平成12年度	西区元岡744	
教育学部	4	46		184	学士(教育学)	1.08	1.08	—	昭和24年度	福岡県福岡市	
										西区元岡744	
法学部	4	189		756	学士(法学)	1.04	1.05	—	昭和24年度	福岡県福岡市	
										西区元岡744	
経済学部			3年次		学士(経済学)					福岡県福岡市	
経済・経営学科	4	141	10	584		1.04	1.05	—	平成12年度	西区元岡744	
			3年次								
経済工学科	4	85	10	360		1.06	1.03	—	昭和52年度		
理学部					学士(理学)					福岡県福岡市	
物理学科	4	55		220		1.05	1.03	—	昭和24年度	西区元岡744	
化学科	4	62		248		1.04	1.03	—	昭和24年度		
地球惑星科学科	4	45		180		1.10	1.08	—	平成2年度		
			3年次								
数学科	4	50	5	210		1.08	1.10	—	昭和24年度		
生物学科	4	46		184		1.05	1.04	—	昭和24年度		
医学部					学士(医学)					福岡県福岡市東区	
医学科	6	110		663	学士(生命医科学) 学士(保健学) 学士(看護学)	1.00	1.00	令和2年度 令和4年度	昭和24年度	馬出3丁目1番1号	入学定員変更(5)令和3年度まで 入学定員変更(5)令和4年度まで
生命科学科	4	12		48		1.10	1.00	—	平成19年度		
保健学科	4	134		536		1.01	1.02	—	平成14年度		
歯学部					学士(歯学)					福岡県福岡市東区	
歯学科	6	53		318		0.99	1.00	—	昭和42年度	馬出3丁目1番1号	
薬学部					学士(創薬科学) 学士(薬学)					福岡県福岡市東区	
創薬科学科	4	49		196		1.05	1.04	—	平成18年度	馬出3丁目1番1号	
臨床薬学科	6	30		180		1.01	1.00	—	平成18年度		
工学部					学士(工学)	1.03	1.02			福岡県福岡市	

電気情報工学科	4	153	306			令和3年度	令和3年度	西区元岡744	
材料工学科	4	53	106			令和3年度	令和3年度		
応用化学科	4	72	144			令和3年度	令和3年度		
化学工学科	4	38	76			令和3年度	令和3年度		
融合基礎工学科	4	57	114			令和3年度	令和3年度		
機械工学科	4	135	270			令和3年度	令和3年度		
航空宇宙工学科	4	29	58			令和3年度	令和3年度		
量子物理工学科	4	38	76			令和3年度	令和3年度		
船舶海洋工学科	4	34	68			令和3年度	令和3年度		
地球資源システム工学科	4	34	68			令和3年度	令和3年度		
土木工学科	4	77	154			令和3年度	令和3年度		
建築学科	4	58	116			令和3年度	令和3年度		
建築学科	4	—	—	—	—	—	昭和29年度		令和3年より学生募集停止
電気情報工学科	4	—	—	—	—	—	平成8年度		令和3年より学生募集停止
物質科学工学科	4	—	—	—	—	—	平成9年度		令和3年より学生募集停止
地球環境工学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度		令和3年より学生募集停止
エネルギー科学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度		令和3年より学生募集停止
機械航空工学科	4	—	—	—	—	—	平成11年度		令和3年より学生募集停止
芸術工学部				学士（芸術工学）				福岡県福岡市南区	
芸術工学科	4	187	561	1.02	1.03	令和2年度	令和2年度	塩原4丁目9番1号	
環境設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
工業設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
画像設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
音響設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
芸術情報設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
農学部				学士（農学）				福岡県福岡市	
生物資源環境学科	4	226	904	1.04	1.00	—	平成10年度	西区元岡744	
大学全体		2554	8725						

大学の名称	九州大学大学院						学生募集停止学科数	36	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	6	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
人文科学府					修士(文学) 博士(文学)					福岡県福岡市	
人文基礎専攻									平成12年度	西区元岡744	
修士課程	2	16		32		0.52	0.37	—			
博士後期課程	3	7		21		0.75	0.42	—			
歴史空間論専攻									平成12年度		
修士課程	2	20		40		0.65	0.60	—			
博士後期課程	3	9		27		0.40	0.11	—			
言語・文学専攻									平成12年度		
修士課程	2	20		40		0.55	0.65	—			
博士後期課程	3	9		27		0.96	1.11	—			
地球社会統合科学府					修士(学術) 修士(理学) 博士(学術) 博士(理学)					福岡県福岡市	
地球社会統合科学専攻									平成26年度	西区元岡744	
修士課程	2	60		120		0.67	0.68	—			
博士後期課程	3	35		105		0.50	0.37	—			
人間環境学府					修士(人間環境学) 修士(文学) 修士(教育学) 修士(心理学) 修士(工学) 博士(人間環境学) 博士(文学) 博士(教育学) 博士(心理学) 博士(工学) 臨床心理修士(専門職)					福岡県福岡市	
都市共生デザイン専攻									平成12年度	西区元岡744	
修士課程	2	20		40		1.07	1.10	—			
博士後期課程	3	5		15		0.66	1.00	—			
人間共生システム専攻									平成12年度		
修士課程	2	11		22		0.90	1.00	—			
博士後期課程	3	9		27		0.62	0.44	—			
行動システム専攻									平成12年度		
修士課程	2	17		34		1.08	1.00	—			
博士後期課程	3	10		30		1.00	1.20	—			
教育システム専攻									平成17年度		
修士課程	2	19		38		0.68	0.63	—			
博士後期課程	3	9		27		0.47	0.11	—			
空間システム専攻									平成12年度		
修士課程	2	28		56		1.44	1.50	—			
博士後期課程	3	7		21		0.66	1.28	—			
実践臨床心理学専攻									平成17年度		
専門職学位課程	2	30		60		1.03	1.06	—			
法学府					修士(法学) 博士(法学)					福岡県福岡市	
法政理論専攻									平成22年度	西区元岡744	
修士課程	2	72		134		0.46	0.15	—			

博士後期課程	3	17	51	0.21	0.05	—			
法務学府			法務博士 (専門職)					福岡県福岡市	
実務法学専攻							平成16年度	西区元岡744	
専門職学位課程	3	45	135	0.72	0.57	—			
経済学府			修士(経済学) 博士(経済学) 経営修士 (専門職)					福岡県福岡市	
経済工学専攻							平成12年度	西区元岡744	
修士課程	2	20	40	1.09	0.73	—			
<small>(マス・フェア・イノベーション連携学部の内数とする入学定員数)</small>		【1】	【2】						入学定員変更(1)
博士後期課程	3	10	30	0.40	0.00	—			
<small>(マス・フェア・イノベーション連携学部の内数とする入学定員数)</small>		【1】	【2】						入学定員変更(1)
経済システム専攻							平成15年度		
修士課程	2	27	54	0.94	0.92	—			
博士後期課程	3	14	42	0.45	0.50	—			
産業マネジメント専攻							平成15年度		
専門職学位課程	2	45	90	0.97	1.06	—			
理学府			修士(理学) 博士(理学)					福岡県福岡市	
物理学専攻							平成20年度	西区元岡744	
修士課程	2	41	82	1.07	1.00	—			
博士後期課程	3	14	42	0.61	1.00	—			
化学専攻							平成20年度		
修士課程	2	62	124	1.11	1.16	—			
博士後期課程	3	19	57	0.63	0.42	—			
地球惑星科学専攻							平成12年度		
修士課程	2	41	82	1.06	1.00	—			
博士後期課程	3	14	42	0.49	0.28	—			
数理学府			修士(数理学) 修士(技術数理学) 博士(数理学) 博士(機能数理学)					福岡県福岡市	
数理学専攻							平成12年度	西区元岡744	
修士課程	2	54	108	1.00	0.91	—			
<small>(マス・フェア・イノベーション連携学部の内数とする入学定員数)</small>		【8】	【16】						入学定員変更(8)
博士後期課程	3	20	60	1.01	1.54	—			
<small>(マス・フェア・イノベーション連携学部の内数とする入学定員数)</small>		【9】	【18】						入学定員変更(9)
システム生命科学府			修士(システム生命科学) 修士(理学) 修士(工学) 修士(情報科学) 博士(システム生命科学) 博士(理学) 博士(工学) 博士(情報科学)					福岡県福岡市	
システム生命科学専攻							平成15年度	西区元岡744	
博士課程	5	54	270	1.35	1.33	—			

医学系学府				修士 (医科学)						福岡県福岡市東区
医学専攻				修士 (看護学)					平成20年度	馬出3丁目1番1号
博士課程	4	107	428	修士 (保健学)	1.07	1.09	—			
医科学専攻				博士 (医学)					平成15年度	
修士課程	2	20	40	博士 (看護学)	0.62	0.75	—			
保健学専攻				博士 (保健学)					平成19年度	
修士課程	2	27	54	医療経営・管理学修士 (専門職)	1.19	1.14	—			
博士後期課程	3	10	30		0.60	0.70	—		平成21年度	
医療経営・管理学専攻									平成13年度	
専門職学位課程	2	20	40		0.90	0.90	—			
歯学府				博士 (歯学)						福岡県福岡市東区
歯学専攻				博士 (臨床歯学)					平成12年度	馬出3丁目1番1号
博士課程	4	43	172	博士 (学術)	0.89	0.93	—			
薬学府				修士 (創薬科学)						福岡県福岡市東区
創薬科学専攻				博士 (創薬科学)						馬出3丁目1番1号
修士課程	2	55	110	博士 (臨床薬学)	0.84	0.74	—		平成22年度	
博士後期課程	3	12	36		1.46	1.66	—		平成24年度	
臨床薬学専攻										
博士課程	4	5	20		0.80	1.00	—		平成24年度	
工学府				修士 (工学)						福岡県福岡市
材料工学専攻				博士 (工学)				令和3年度	令和3年度	西区元岡744
修士課程	2	43	86		1.06	1.04				
博士後期課程	3	10	20		0.80	0.20				
応用化学専攻								令和3年度	令和3年度	
修士課程	2	68	136		1.18	1.13				
博士後期課程	3	18	36		1.24	0.83				
化学工学専攻								令和3年度	令和3年度	
修士課程	2	30	60		1.18	1.20				
博士後期課程	3	8	16		0.62	0.50				
機械工学専攻									平成22年度	
修士課程	2	73	146		1.24	1.27	—			令和3年度より入学定員変更 (11)
博士後期課程	3	16	48		0.62	0.37	—			
水素エネルギーシステム専攻									平成22年度	
修士課程	2	35	70		1.05	1.11	—			令和3年度より入学定員変更 (5)
博士後期課程	3	9	27		0.70	0.22	—			
航空宇宙工学専攻									平成12年度	
修士課程	2	30	60		1.18	1.16	—			
博士後期課程	3	10	32		0.43	0.30	—			令和3年度より入学定員変更 (Δ2)
量子物理工学専攻									令和3年度	エネルギー量子工学専攻から名称変更
修士課程	2	30	60		0.91	1.03	—			令和3年度より入学定員変更 (2)

博士後期課程	3	10	20	0.43	0.30	—			
船舶海洋工学専攻							令和3年度		海洋システム工学専攻から名称変更
修士課程	2	25	50	1.10	1.08	—			令和3年度より入学定員変更(4)
博士後期課程	3	8	16	0.62	0.75	—			
地球資源システム工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	20	40	1.22	1.35	—			
博士後期課程	3	8	24	1.20	0.25	—			
共同資源工学専攻							平成29年度		
修士課程	2	10	20	1.45	1.50	—			
土木工学専攻							令和3年度	令和3年度	
修士課程	2	52	104	1.30	1.30				
博士後期課程	3	16	32	1.21	0.75				
物質創造工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
物質プロセス工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
材料物性工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
化学システム工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
建設システム工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
都市環境システム工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
海洋システム工学専攻							平成12年度		船舶海洋工学専攻へ名称変更
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
エネルギー量子工学専攻							平成12年度		量子物理学専攻へ名称変更
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
芸術工学府									福岡県福岡市南区
芸術工学専攻							令和4年度	令和4年度	塩原4丁目9番1号
修士課程	2	120	120	1.22	1.22				
博士後期課程	3	30	30	0.46	0.46				

芸術工学専攻							平成15年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和4年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和4年より学生募集停止
デザインストラテジー専攻								
修士課程	2	—	—	—	—	—	平成18年度	令和4年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—	平成20年度	令和4年より学生募集停止
システム情報科学府								福岡県福岡市
情報理工学専攻						令和3年度	令和3年度	西区元岡744
修士課程	2	105	210	0.99	0.96			
<small>(マス・ウェア・インバージョン連携学部の内数とする入学生員数)</small>		【2】	【4】					入学定員変更 (2)
博士後期課程	3	29	58	0.90	0.88			
<small>(マス・ウェア・インバージョン連携学部の内数とする入学生員数)</small>		【3】	【6】					入学定員変更 (3)
電気電子工学専攻							令和3年度	令和3年度
修士課程	2	65	130	1.31	1.21			
<small>(マス・ウェア・インバージョン連携学部の内数とする入学生員数)</small>		【1】	【2】					入学定員変更 (1)
博士後期課程	3	16	32	0.67	0.60			
<small>(マス・ウェア・インバージョン連携学部の内数とする入学生員数)</small>		【1】	【2】					入学定員変更 (1)
情報学専攻							平成21年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
情報知能工学専攻							平成21年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
電気電子工学専攻							平成21年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
総合理工学府								福岡県春日市
総合理工学専攻						令和3年度	令和3年度	春日公園6丁目1番地
修士課程	2	172	344	1.25	1.16			
博士後期課程	3	62	124	0.84	0.61			
量子プロセス理工学専攻							平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
物質理工学専攻							平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
先端エネルギー理工学専攻							平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
環境エネルギー工学専攻							平成12年度	

修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
大気海洋環境システム学専攻							平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—		令和3年より学生募集停止
生物資源環境科学府								福岡県福岡市
資源生物科学専攻							平成22年度	西区元岡744
修士課程	2	66	132	0.99	0.90	—		
博士後期課程	3	26	78	0.58	0.46	—		
環境農学専攻							平成22年度	
修士課程	2	66	132	0.94	0.74	—		
博士後期課程	3	21	63	0.57	0.19	—		
農業資源経済学専攻							平成22年度	
修士課程	2	13	26	0.49	0.46	—		
博士後期課程	3	5	15	0.33	0.60	—		
生命機能科学専攻							平成22年度	
修士課程	2	99	198	1.02	0.94	—		
博士後期課程	3	25	75	0.50	0.28	—		
統合新領域学府								福岡県福岡市
ユーザー感性学専攻								西区元岡744
修士課程	2	30	60	0.68	0.63	—	平成21年度	
博士後期課程	3	4	12	0.16	0.00	—	平成23年度	
オートモーティブサイエンス専攻							平成21年度	
修士課程	2	21	42	0.68	0.71	—		
博士後期課程	3	7	21	0.66	0.71	—		
ライブラリーサイエンス専攻								
修士課程	2	10	20	0.30	0.30	—	平成23年度	
博士後期課程	3	3	9	0.44	0.66	—	平成25年度	
マス・フォア・イノベーション連携学座								
博士前期課程	2	12	24	0.91	0.91	—	令和4年度	福岡県福岡市 西区元岡744
博士後期課程	3	14	28	0.42	0.42	—		

					博士（工 学） 博士（学 術） 博士（経済 学）						
大学院全体	—	2733	—	6137	—	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院芸術工学府 芸術工学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷 正和 (64) <令和4年4月> Doctor of Philosophy (アメリカ)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ
専	教授	伊藤 裕之 (60) <令和4年4月> 博士(文学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	井上 滋樹 (59) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷 正和 (64) <令和4年4月> Doctor of Philosophy (アメリカ)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ
専	教授	伊藤 裕之 (60) <令和4年4月> 博士(文学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	井上 滋樹 (59) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊原 久裕 (63) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ
専	教授	鵜飼 哲矢 (55) <令和4年4月> 修士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	大井 尚行 (58) <令和4年4月> 工学博士
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊原 久裕 (63) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ
専	教授	鵜飼 哲矢 (55) <令和4年4月> 修士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	大井 尚行 (58) <令和4年4月> 工学博士
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	尾方 義人 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	尾本 章 (57) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	包清 博之 (64) ＜令和4年4月＞ 博士(農学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ
専	教授	鍋木 時彦 (60) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	金 大雄 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	尾方 義人 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	尾本 章 (57) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	包清 博之 (64) ＜令和4年4月＞ 博士(農学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ
専	教授	鍋木 時彦 (60) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	金 大雄 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	古賀 徹 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	近藤(笠利) 加代子 (61) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	須長 正治 (56) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	竹之内 和樹 (61) ＜令和4年4月＞ 工学博士※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	田上 健一 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	古賀 徹 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	近藤(笠利) 加代子 (61) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	須長 正治 (56) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	竹之内 和樹 (61) ＜令和4年4月＞ 工学博士※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	田上 健一 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鶴野 玲治 (61) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	知足 美加子 (56) <令和4年4月> 博士(芸術学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	原 健二 (59) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	平井 康之 (61) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	前田 享史 (51) <令和4年4月> 博士(医学) 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鶴野 玲治 (61) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	知足 美加子 (56) <令和4年4月> 博士(芸術学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	原 健二 (59) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	平井 康之 (61) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	前田 享史 (51) <令和4年4月> 博士(医学) 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	村木 里志 (52) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	矢向 正人 (64) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ
専	准教授	朝廣 和夫 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	麻生 典 (39) ＜令和4年4月＞ 博士(法学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	村木 里志 (52) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	教授	矢向 正人 (64) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ
専	准教授	秋田 直繁 (41) ＜令和4年4月＞ 修士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	朝廣 和夫 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	麻生 典 (39) ＜令和4年4月＞ 博士(法学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	石井 達郎 (51) ＜令和4年4月＞ 修士(芸術工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	伊藤 浩史 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(理学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	井上 光平 (48) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	井上 朝雄 (47) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	上田 和夫 (61) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	石井 達郎 (51) ＜令和4年4月＞ 修士(芸術工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	伊藤 浩史 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(理学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	井上 光平 (48) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	井上 朝雄 (47) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	上田 和夫 (61) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	牛尼 剛聡 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(工学) ※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	大島 久雄 (62) ＜令和4年4月＞ 文学修士 ※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	小野 直樹 (60) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	加藤 悠希 (41) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	河原 一彦 (58) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	牛尼 剛聡 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(工学) ※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	大島 久雄 (62) ＜令和4年4月＞ 文学修士 ※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	小野 直樹 (60) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	加藤 悠希 (41) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	河原 一彦 (58) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	齋藤 俊文 (56) ＜令和4年4月＞ 修士(数学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	鮫島 俊哉 (52) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	城 一裕 (44) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	杉本 美貴 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	妹尾 武治 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(心理学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	齋藤 俊文 (56) ＜令和4年4月＞ 修士(数学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	鮫島 俊哉 (52) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	城 一裕 (44) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	杉本 美貴 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	妹尾 武治 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(心理学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	高田 正幸 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	高取 千佳 (35) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	田村 良一 (54) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	徳久 悟 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(政策・メディア)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	中村 美亜 (53) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	高田 正幸 (51) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)※
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	高取 千佳 (35) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	准教授	田村 良一 (54) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	徳久 悟 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(政策・メディア)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	中村 美亜 (53) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	西田(堀) 紘子 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(音楽学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	早瀬(古木) 百合子 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(エネルギー科学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	平松 千尋 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(生命科学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	福島 綾子 (47) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	藤 智亮 (53) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	西田(堀) 紘子 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(音楽学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	早瀬(古木) 百合子 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(エネルギー科学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	平松 千尋 (43) ＜令和4年4月＞ 博士(生命科学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	福島 綾子 (47) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	藤 智亮 (53) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	Hall Michael (63) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ
専	准教授	松隈 浩之 (51) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	松前 あかね (45) <令和4年4月> 博士(知識科学) 法務博士(専門職)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	何 昕霓 (43) <令和4年4月> Doctor of Philosophy (アメリカ)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	Hall Michael (64) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ
専	准教授	牧野 豊 (46) <令和4年4月> 修士(音楽学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	松隈 浩之 (51) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	松前 あかね (45) <令和4年4月> 博士(知識科学) 法務博士(専門職)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	丸山 修 (54) <令和4年4月> 博士(理学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	山内 勝也 (46) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	吉岡 智和 (52) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	吉永 幸靖 (52) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	Remijn Gerard Bastiaan (51) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	丸山 修 (54) <令和4年4月> 博士(理学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	山内 勝也 (46) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	吉岡 智和 (52) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	吉永 幸靖 (52) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	准教授	Remijn Gerard Bastiaan (51) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	今坂 智子 (57) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	講師	張 彦芳 (50) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	講師	西村 貴孝 (37) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	川本 陽一 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	工藤 真生 (36) ＜令和4年4月＞ 博士(デザイン学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	今坂 智子 (57) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	講師	張 彦芳 (50) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	講師	西村 貴孝 (37) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	川本 陽一 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	工藤 真生 (36) ＜令和4年4月＞ 博士(デザイン学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	栗山 斉 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(美術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	澤井 賢一 (39) ＜令和4年4月＞ 博士(情報理工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	関 元秀 (40) ＜令和4年4月＞ 博士(理学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	Jamieson Daryl Steven (41) ＜令和4年4月＞ Doctor of Philosophy in Music (イギリス)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	栗山 斉 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(美術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	追坪 知広 (42) ＜令和4年4月＞ 修士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	澤井 賢一 (39) ＜令和4年4月＞ 博士(情報理工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	関 元秀 (40) ＜令和4年4月＞ 博士(理学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	Jamieson Daryl Steven (41) ＜令和4年4月＞ Doctor of Philosophy in Music (イギリス)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	冬野 美晴 (38) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	村上 泰樹 (37) ＜令和4年4月＞ 博士(情報科学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	森本 有紀 (40) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	吉村 理一 (33) ＜令和4年4月＞ 修士(文学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	中村 恭子 (40) ＜令和4年4月＞ 博士(美術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	冬野 美晴 (38) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	村上 泰樹 (37) ＜令和4年4月＞ 博士(情報科学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	森本 有紀 (40) ＜令和4年4月＞ 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	Loh Ping Yeap (36) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	教授	樋口 重和 (52) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	准教授	池田 美奈子 (60) <令和4年4月> 修士(美術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	准教授	曾我部 春香 (44) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	Loh Ping Yeap (36) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
専	助教	Loh Wei Leong (47) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	教授	樋口 重和 (52) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	准教授	池田 美奈子 (60) <令和4年4月> 修士(美術)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	准教授	曾我部 春香 (44) <令和4年4月> 博士(芸術工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	土屋 潤 (45) <令和4年4月> 博士(工学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ
兼任	助教	元村 祐貴 (35) <令和4年4月> 博士(感性学)
		リサーチ研修Ⅰ リサーチ研修Ⅱ リサーチプロジェクトⅠ リサーチプロジェクトⅡ リサーチプロジェクトⅢ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・秋田直繁准教授、追坪知広助教、Loh Wei Leong助教、土屋潤講師、本村祐貴助教が博士後期課程の研究指導ができるようになったため追加
- ・栗山助教が准教授に昇任した。
- ・田村准教授が芸術工学府専任教員から統合新領域学府の専任教員に変更した。
- ・令和3年7月に何 昕霽准教授が就任した。
- ・令和3年10月に牧野 豊准教授が就任した。
- ・令和3年6月に中村 恭子助教が就任した。
- ・令和4年3月31日付けで一身上の都合により吉村理一助教が退職したため、後任を選定予定。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、秋田准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、秋田准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、秋田准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、秋田准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、秋田准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、何准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、何准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、何准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、何准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、何准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、牧野准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、牧野准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、牧野准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、牧野准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、牧野准教授を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、追坪助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、追坪助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、追坪助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、追坪助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、追坪助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、中村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、中村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、中村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、中村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、中村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、Loh Wei Leong助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、Loh Wei Leong助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、Loh Wei Leong助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、Loh Wei Leong助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、Loh Wei Leong助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、土屋講師を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、土屋講師を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、土屋講師を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、土屋講師を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、土屋講師を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅰ」の担当に、元村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチ研修Ⅱ」の担当に、元村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅠ」の担当に、元村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅡ」の担当に、元村助教を追加。
- ・教育効果を高めるため、「リサーチプロジェクトⅢ」の担当に、元村助教を追加。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
10	7	0
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
19	34	3	11	67	0	23	38	3	12	76	0
(23)	(35)	(3)	(11)	(72)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
46	21	21				50	26	26			
(50)	(22)	(22)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
19	37	3	12	71	0	19	37	3	12	71	0
[0]	[3]	[0]	[1]	[4]	[0]	[0]	[3]	[0]	[1]	[4]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
46	25	25				46	25	25			
[0]	[4]	[4]				[0]	[4]	[4]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{71}{67} = \boxed{105.97} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{76} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	助教	吉村 理一	R4.3	必修	リサーチ研修Ⅰ	①	R4.4.1付で学内の他部局（言語文化研究院）に採用されたため就任辞退（4）			
				必修	リサーチ研修Ⅱ	①				
				必修	リサーチプロジェクトⅠ	①				
				必修	リサーチプロジェクトⅡ	①				
				必修	リサーチプロジェクトⅢ	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	5	科目	計	5	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）	後任補充状況の集計（E）+（G）
-----------	------------------

辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	5 科目	計	5 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{1}{67} = \boxed{1.49} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

学生の履修などへの影響が極力ないように、将来を見越した教員の人事計画を行う方針である。授業の担当教員の変更については、学生用ポータルサイトでの通知および学生向けWebサイトに掲載の時間割等により、適宜、学生に周知する。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	ストラテジックデザインコースの教育目標に照らし、起業・実践のための方法論に資する経営学が学修できるよう、教育課程の内容を充実させること。	コースコア科目や展開科目を、具体的な事例検討や実践的なワークショップ等を通じて履修することで、起業・実践のための方法論に資する経営学が学修できる教育課程としている	履行中

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院芸術工学府 芸術工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 全学的には、教育企画委員会において、FDの実施及び支援等について審議を行っている。 2) 芸術工学府においては、教授会の下に置く学務専門委員会においてFDに関する検討を行っている。 3) 外国人教員アドバイザーグループ(SIAG) <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 教育企画委員会 12回開催（4/14、5/20（書面）、6/21（書面）、7/30（書面）、10/8、11/5、12/6、12/20（書面）、1/11、2/4、3/11、3/29（書面）） 2) 学務専門委員会については、令和3年度は11回開催（臨時でメール回議18回開催）しており、研究院長、学務担当副研究院長及び学部各学科・学府各コースから選出された委員の合計13名が参加している。 3) 外国人教員アドバイザーグループ(SIAG) 4回 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 教育企画委員会：学部教育及び学府教育に係る共通事項の企画、実施及び支援に関すること 学位に係る具体的事項に関すること 教育の質の保証に関する企画、実施及び支援に関すること FDに係る企画、実施及び支援に関すること 教務事務に係る企画、実施及び支援に関すること その他大学教育に関すること 2) 学務専門委員会：芸術工学部及び大学院芸術工学府の教育課程に関すること 芸術工学部及び大学院芸術工学府の学生に係る厚生補導に関すること 芸術工学部及び大学院芸術工学府の入学者選抜に関すること FDに係る企画、実施及び支援に関すること 学生アンケートに関すること
--

3) 外国人教員アドバイザーグループ(SIAG)

本学のスーパーグローバル大学創成支援「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成(SHARE-Q)」事業で推進する本学の国際化等に関すること

② 実施状況

a 実施内容

- ・ IDE大学セミナー「大学スポーツを通して大学を問い直す」
- ・ M2B学習支援システム講習会
- ・ 電子教材著作権講習会
- ・ 電子教材開発者向け講習会
- ・ International Education: Lessons from the Pandemic and Suggestions for the Future (コロナ禍における国際教育の実践と今後の展望)
- ・ 外国人教員アドバイザーグループ(SIAG)による企画・運営のもと、外国人教員間の情報共有及び日本人教員とのネットワークの構築を目的として、英語によるFD(FD in English:FDE)をシリーズで開催している。

b 実施方法

- ・ Zoom、Teamsを使用したオンライン形式、または、対面とオンライン形式を併用したハイブリット形式
- ・ Kyushu University Asia Week 2021の一環として、広く国内外の関係者向けのFDとしてオンライン・フォーラム形式で実施した。(使用言語:英語)
- ・ テーマに合わせて、パネルディスカッション、ワークショップ等の形式で実施している。令和3年度はオンラインにて実施。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ IDE大学セミナー「大学スポーツを通して大学を問い直す」(12/18:133名)
- ・ M2B学習支援システム講習会(9/24:45名)
- ・ 電子教材著作権講習会(12/10:64名)
- ・ 電子教材開発者向け講習会(12/10:46名)
- ・ International Education: Lessons from the Pandemic and Suggestions for the Future(10/26:132名)
(コロナ禍における国際教育の実践と今後の展望)
- ・ オンライン教育に関するワークショップ(5/19:32名)
- ・ 日本におけるファイナンシャル・プランニング(医療制度、保険、ローン)について(9/28:39名)
- ・ メンタルヘルス維持の方法について(1/17:41名)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学習支援システムを利用して授業を行う教員の増加や、新たな教育の質向上プログラムを実施するなど、様々な改善を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

基幹教育科目については、毎年度、各学期の終了時(春学期、夏学期、秋学期、冬学期)に、Moodle(上記学習支援システムの一つ)にて授業アンケートを実施している。芸術工学部においても同様に、各学期の終了時に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

基幹教育においては、授業評価アンケートの集計結果を集計し、まとめたファクトブックを作成し、関係教員に送付している。芸術工学部においては、授業評価アンケートの集計結果を学務専門委員会に報告している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

芸術工学府では、博士後期課程においてこれまで設けていた選抜区分（一般選抜、社会人選抜、留学生選抜）を一本化した。また、入学試験を年2回（6～7月頃、12～1月頃）実施し、春入学及び秋入学を指定して受験できる制度を全面的に導入する（以前は芸術工学府デザイン人間科学国際コース博士後期課程のみ導入）。これにより優秀な海外からの留学生や実務経験が豊富な社会人学生に対応している。

志願者には出願前に主指導希望教員と相談するよう指示し、研究計画の実現可能性や希望指導教員の研究の専門性や方向性を確認することを求めており、一方、主指導希望教員はその機会を通して志願者の研究能力を確認するとともに研究計画を精査し、指導可能かどうかを判断している。これにより、「指導教員グループ」による研究指導體制を事前に準備し、円滑に研究が開始できる体制につなげている。

また、博士後期課程の教育課程においては、学部段階で培われた芸術工学の強い土台、修士課程で修得した領域融合型の学習と専門性の高い学習及び様々な領域との協力などの経験などを基礎として、さらに自らの研究分野に関連した卓越した専門知識と技能を獲得するためのカリキュラムを提供している。このカリキュラムは、修士課程と同様に、デザインに対する課題は現実社会から発せられるため、ほとんどの場合「分野横断的」であり、本課程においては、デザイン学の分野をリードする指導的立場の研究者を養成することを目的として大学院教育を行い、その内容は主に独自の研究を遂行するためのものとなる。この博士研究も、より融合的、横断的である方がデザイン学の総合性を発揮するものとなる。このため、博士後期課程の研究指導は一つの研究室を越えた複数指導体制を構築し、分野横断的な研究を指導、推進している。

博士後期課程では、上記のような単位化しない博士論文研究指導のほか、博士論文作成に必要な調査・実験・考察などを自ら能動的に行える能力を身に付けさせるための「論文作成関連科目」と、指導教員グループにより研究指導を行う「研究指導科目」の2つの科目群で教育課程を編成している。

これらの科目は全て英語対応とし、優秀な外国人留学生を獲得できるようにしており、このことは日本人にとっても大きなメリットである。外国人留学生と共に講義を受け、英語で討議することにより、国際通用性のある学術リテラシーを涵養していくという目的の達成に向け、順調に進捗している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和4年4月以降 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に評価機関である大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

事前相談に係る附帯事項への対応について
－ 九州大学大学院芸術工学府 －

1. 附帯事項について

【遵守事項】

ストラテジックデザインコースの教育目標に照らし、起業・実践のための方法論に資する経営学が学修できるよう、教育課程の内容を充実させること。

2. 附帯事項への対応について

改組後の芸術工学専攻において養成する人材像は、人類が直面する課題に真摯に向き合うため、科学技術と芸術的感性を融合する「技術の人間化」の理念を継承しつつ、「モノ・コト・ビジョン」へ拡大する新しいデザイン領域に対する意識と人文、社会、自然にまたがる広い知識を基盤とする「高次のデザイナー」である。これに加え、ストラテジックデザインコースでは、デザインの社会実装・ビジネスに関わる戦略を把握・構想・実践し、それらを評価・分析して、起業・実践を行うための方法論を構築できる能力を養成する。

上記能力を養成するため、ストラテジックデザインコースでは、人間や社会に対する深い洞察、製品・環境・サービス・テクノロジーなどの多様なデザインと、ビジネスとアントレプレナーシップを統合するストラテジックデザインを修得させるための科目を配置する。具体的には、コースコア科目として、以下の科目を配置する。(一例)

- ・デザインイノベーション
→魅力的なデザインやサービスを実際に商品化、実現化し、ビジネスとして成立させるために必要となるデザインの実践的な考え方や手法を修得
- ・デザインマーケティング
→市場性や競争力のあるデザイン開発のために必要となる的確なアプローチ法などを修得
- ・ブランドビジネスデザイン
→ビジネスレベルに応じたデザインの方法論・戦術を検討し、感性ブランドデザインの方法論やプロセス化を修得
- ・デザイン産業事情
→産業界で注目を集めているサービスデザインなどを取り上げ、ビジネスの実現方法や事業としての採算の取り方などを修得
- ・リーンスタートアップ演習
→ビジネスとアントレプレナーシップに関する基礎的理解やアイデアを社会実装・起業に結び付ける能力を身に付ける

また、ビジネスを展開するうえで非常に重要となる「知的財産法」も配置している。

なお、今回の附帯事項へ対応するため、「知的財産法」や「リーンスタートアップ演習」について、経営学的要素を含めるよう、講義内容の充実を図っている。

これに加え、学生は、自らの興味と指導教員の指導の下、自らの専門性をさらに構築・展開するため、他部局から提供される科目も含め、展開科目として14単位を修得することとしており、九州大学ビジネススクール（QBS：大学院経済学府産業マネジメント専攻）、九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）との連携によるビジネス、アントレプレナーシップに関するリテラシー科目などを修得させる。これらの教育課程については、QBS及びQRECの教員が参画し、教育にあたることとしている。QBS、QRECで開設される具体的な科目は以下のとおり。

- ・ベンチャー企業(QBS) ・ 起業機会探索(QREC/QBS) ・ 組織行動(QBS)
- ・リーダーシップ論(QBS) ・ 企業戦略 (QBS) ・ イノベーション・マネジメント(QBS)
- ・産学連携マネジメント(QBS/QREC) ・ アントレプレナーシップ・組織論応用(QREC)
- ・コーポレートアントレプレナーシップ特論(QREC/QBS)
- ・ベンチャーファイナンス(QREC) ・ テクノロジーマーケティングゲーム(QREC)
- ・グローバルPBLプログラム (QREC)

以上のとおり、コースコア科目や展開科目を、具体的な事例検討や実践的なワークショップ等を通じて履修することで、起業・実践のための方法論に資する経営学が学修できる教育課程としている。

なお、事前相談時に提出した資料では説明が不足していたことから、「設置の趣旨等を記載した書類」において上述した内容を説明するとともに、「授業科目の概要」において、ストラテジックデザインコースのコースコア科目における講義等の内容に関する説明を追記している。

3. 添付書類

- ・設置の趣旨等を記載した書類
- ・授業科目等の概要（抜粋）

設置の趣旨等を記載した書類

九州大学芸術工学府

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	1
2. 専攻・コースの特色	6
3. 学府、専攻及び学位の名称	10
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	11
5. 学府教育のための教員組織の編成の考え方及び特色	23
6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	26
7. 入学者選抜の概要	40
8. 基礎となる学部との関係	46
9. 施設、設備等の整備計画	47
10. 管理運営	49
11. 自己点検・評価	51
12. 情報の公表	53
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	54

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨及び必要性

【歴史・経緯】

大学院芸術工学府、大学院芸術工学研究院、芸術工学部は、その前身となる九州芸術工科大学の創設以来、現代社会において、技術の独走によって技術と人間との関係に歪みが生ずることのないように、人間の特性を科学的に把握しながら、技術を真に人類の福祉と人間生活の充実に資するものとする、との理念に基づいて教育・研究を進めてきた。この理念を一言で表すならば「技術の人間化」であり、「技術の人間化」を実現するための研究分野として欧米における“Design”にあたる学問分野である「芸術工学」が創設された。

このような観点から、九州芸術工科大学においては、「高次のデザイナー」を育成するため文系、理系、芸術系などの区別にとらわれない学部教育、大学院教育を行う伝統が形成された。特に大学院に関しては、平成 11 (1999) 年の大幅な改組、平成 15 (2003) 年の九州大学との統合を経て、平成 18 (2006) 年には芸術工学専攻に加えて、デザインストラテジー専攻を設置し 2 専攻体制となり、令和 2 (2020) 年 4 月 1 日現在で 42 年の歴史を数えるに至っている。この間、デザインの諸分野で卒業生・修了生が社会で活躍しており、社会的評価を見ても、理念に合った活躍ぶりである。また、デザインストラテジー専攻は経営・事業におけるビジネスセンスと、それを具現化する能力等を結びつけるデザインプロデュース能力を持つ人材の育成を目的として、平成 18 (2006) 年に設置されて以来、デザインストラテジストを輩出し、令和元 (2019) 年度には経済産業省の「高度デザイン人材の養成」に関する調査の対象プログラムとなるなどの評価を受けている。現状では、芸術工学専攻がデザインの個別分野における計画・設計を、またデザインストラテジー専攻がビジネスにおけるデザインの戦略的活用を主な目的として、全体で「技術の人間化」を実現するべく活動を行っている。

【社会からのニーズの変化・デザインの変化】

一方、平成 11 (1999) 年、平成 18 (2006) 年の改組以降、デザインの領域、デザイナーの役割も拡大している。芸術工学が成立した時期のデザインは形や色など「モノ」の意匠的成果を目的としていたが、近年は「モノ」が使われることを想定したユーザーエクスペリエンス (UX) や「モノ」を紹介するサービスや「モノ」の使い方・仕組みという「コト」の側面もデザインの領域に含まれるようになった。さらに、そのような「モノ」が使われることで実現されるかもしれない将来の社会の在り方などの「ビジョン」さえもデザイン概念に含まれるようになった。

そのことが社会からのデザインに対するニーズの変化にも反映し、デザインに関連する多くの企業への調査によれば、デザイン領域の変化に対応するためには、新たなデザイン人材が求められているといわれている。その求められている人材とは、「社会を支えるシステムのあるべき姿を探るための将来像を示す」(日立)、「従来の枠を超える、領域にとらわれない」(パナソニック)、「デザインの枠自体がなくなり、モノからシステムや環境をデザインの主体とする」(ダイキン)、「商品デザインから、事業創出、研究開発、ブランディングまで広げる」(ソニー)、というような領域を横断する能力を持つ人材であり、「人や社会、技術を理解し、人の経験や行動原理をベースに未来ビジョンを描き、それを実現する仕組みを考え、必要なサービス、商品や空間を総合的にデザインする」(富士通)、「30 年先からの未来技術、生活文化を想像し、未来に生じる価値観や価値の源泉となる物事を見極めるため

のスペキュラティブデザイナー」(デンソー)、という社会変化に柔軟に対応し将来の姿・仕組みを構想できる人材である。また、経済産業省の研究会は平成 27 (2015) 年度にデザイナーに期待される能力も多様化・高度化していると指摘し、令和元 (2019) 年の「高度デザイン人材育成」の研究会では、高度デザイン人材とは、あるべき未来を構想し、事業課題を創造的に解決できる人材であり、この人材は狭義のデザインスキル保持者ではなく、デザインとビジネス、テクノロジーのスキルが結合した人材を指す、と定義している。

このような社会におけるデザインニーズに変化に加えて、デザインの学問領域でも新たな潮流が生まれている。例えば、エネルギー問題や地球環境に対する危機が社会問題化したことに対応して、自然環境との共生を目指す「トランジション・デザイン」や、資本主義が限界を迎えているという認識のもとオルタナティブな世界を模索する「スペキュティブ・デザイン」など、デザイン学の扱う領域の拡大深化が続いている。その中でデザイン学を先導すべき大学の果たす役割が問われている。「技術の人間化」という理念を掲げる芸術工学府がその本来の目的を果たすには、多方面にわたる社会の変化に対応するデザインを実践するプロフェッショナル、デザイン学を先導する研究者の育成が求められていると言える。

【改組の方向性】

このようなデザイン領域の拡大、社会の変化に合わせて、さまざまな問題に適切に対処しうる人材を育てるために、学府組織の在り方を総合的に検討した結果、修士課程では芸術工学専攻とデザインストラテジー専攻を統合した 1 専攻とし、その中に 6 つのコースを設け、社会の求める諸分野においてデザインを実践するプロフェッショナルを養成することとした。博士後期課程は特定の分野にとらわれない先導的な研究者を育成するため、コースを設けない 1 専攻とするとの結論を得た。この組織案は、学部段階で培われた芸術工学の強い軸足を持った学生に多様なテーマを与え、領域融合型の学習と専門性の高い学習との双方を可能とし、「芸術工学」の基本となる様々な領域が独自性を保ちながら同居して種々の場面で協力することを、組織としてさらに柔軟に実現しうる体制である。

これまでデザインストラテジー専攻はデザインを社会実装するための戦略を中心とした人材養成、芸術工学専攻は「モノ」のデザインを重視した人材養成を行ってきた。修士課程の新しい専攻では、1) 分野に関わらずデザインの社会実装に向けて高度の実務を統括するストラテジックデザインコース、2) デザインの主要分野における最先端の研究(環境設計、音響設計、人間生活デザイン、メディアデザインのそれぞれのコース)、3) 時代の要請に応えるための新しいデザイン分野を扱う未来共生デザインコースのそれぞれにおいて目的が明確なカリキュラムを提供するとともに、個別のデザイン分野、拡大するデザイン領域、明確な社会実装のための戦略がこれまで以上に横断融合できる体制を構築することで、総合的な学問である芸術工学の実践を可能にする。特に、ストラテジックデザインコースはデザインの全ての分野をカバーし、その成果を実装する戦略により、個別のデザイン分野をつなぐとともに、社会とデザインをつなぐ役割を持つ。

この教育組織の中でそれぞれの学生は所属するコースが提供する専門性の軸を修得しつつ、それを基軸としてそれぞれの志向・興味・能力に従って多様な研究を展開できる。例えば、モノ(音響設計)を中心として学修し「モノのデザイン」のためにビジョンを学修する者や、ビジネス(ストラテジックデザイン)の視点を重視しビジネスからバックキャストでモノやコトのデザインを修得する者など

多様である。

博士後期課程では、デザイン学の学問領域の拡大深化に対応し、既存の分野を越境できる先導的な研究者を育成するため、デザインストラテジー専攻と芸術工学専攻を統合した1専攻とする。2専攻を芸術工学専攻1専攻に統合することで、コースの垣根を取り払い、個々の学生の研究の自由度を向上させ、そのプラットフォームの上で、創造性あふれる研究を指導推進する体制とする。したがって、研究指導は個別コースの分野に限定されるのではなく、複数の異なる専門性を持つ教員が指導グループを形成してすすめる。これまで以上にデザインの総合性が様々な研究に反映され、新しい社会が求めるデザイン分野を開拓創造する研究者を育成する。(図1参照)

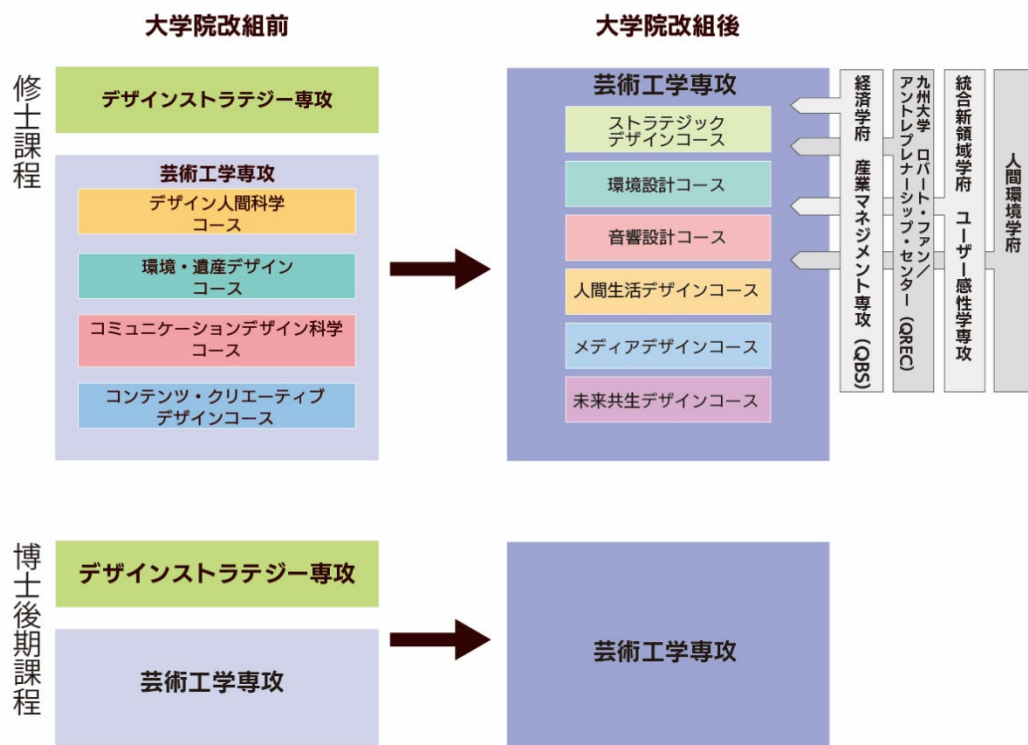


図1：大学院コース概念図（2専攻から1専攻への移行）

（2）改組の概要：養成する人材像と学位授与の方針

【修士課程】

1) 養成する人材像

新しい芸術工学専攻が教育する学生は、それぞれが学部において培った専門分野をベースにしつつ、広く他分野のディシプリンを体験しながら、各自が目指す設計（デザイン）の基盤を広げ、深化する。換言すると、新専攻の養成する人材像は、人類が直面する課題に真摯に向き合うため、科学技術と芸術的感性を融合する「技術の人間化」の理念を継承しつつ、「モノ・コト・ビジョン」へ拡大する新しいデザイン領域に対する意識と人文、社会、自然にまたがる広い知識を基盤とする「高次のデザイナ

一」である。

なお、上記の専攻に共通する人材育成像に加えて、修士課程各6コースが養成する専門性は以下の通りである。

○ **ストラテジックデザインコース**

デザインの社会実装・ビジネスに関わる戦略を把握・構想・実践し、それらを評価・分析して、起業・実践を行うための方法論を構築できる能力。

○ **環境設計コース**

様々な環境の価値を評価し、その環境を将来へ継承するための建築・景観・社会システムのデザイン、サステナブル・デザインを可能とする安全性・健康性・機能性・快適性を実現する技術。

○ **音響設計コース**

音に関する芸術工学的感性、人間に適合した音環境の創出する音響設計、音響情報の高品質化、音に関する芸術文化の創造を実現する能力。

○ **人間生活デザインコース**

生活の在り方を俯瞰的に捉え構想し、人間の生理的・形態的・行動的・心理的特性、人間の感性を踏まえ安全安心で魅力的な生活の在り方を創造する能力。

○ **メディアデザインコース**

様々なメディアに関わる課題を発見し、論理的思考力をもって分析し、革新的なメディア表現やメディアプロジェクトを創出する能力。

○ **未来共生デザインコース**

生命、アート&デザイン、文化の各分野の知識と方法論を身につけ、未来社会のビジョンを描き、それを実現するためのデザインスキル。

2) 学位授与の方針

本専攻において提供する教育課程を通して「芸術工学」の基本・基礎を十分に理解し、社会的な要請に応え、創造性あふれる高次のデザインの能力を修得した者に「修士(芸術工学)」の学位を授与する。所属コースにかかわらず、特にデザイン実務の専門知識、アントレプレナーシップに関する専門知識を学び、デザインビジネスの方法論を修得した者に「修士(デザインストラテジー)」を授与する。

【博士後期課程】

1) 養成する人材像

新専攻の養成する人材像は、工学や技術に関する科学的知識、人間や社会に対する理解、芸術の持つ創造性から構成する芸術工学の総合性を基盤とし、国際的にも通用するデザイン学の新しい潮流を先導し、指導的立場に立つ学識を持つ研究者である。

2) 学位授与の方針

科学技術と人間の最も自由な発現である芸術を融合させた学問分野としての「芸術工学」に関する十分な専門的知識と特に優れた技術を獲得することで成果を達成し、自ら新しい課題を設定、解決す

る国際的水準の独自性のある研究成果を挙げた者に対して、「博士（芸術工学）」の学位を授与する。
また、デザインに関する研究のうち、特に技術等に関する研究が工学的に見て十分な成果を達成したと認められる者に対しては、「博士（工学）」の学位を授与する。

2. 専攻・コースの特色

改組後の芸術工学府は、「技術の人間化」を実践する学府として、修士課程では次世代のデザイン教育を先取りしバージョンアップした高次のデザイナー、博士後期課程ではデザイン分野を先導する研究者の育成を目的とする教育内容を再編成する。この教育課程の特色は、(1) 拡大を続ける新しいデザイン領域にも対応したコースを設定すること、(2) デザインの総合性をさらに進め、社会的要請の高い横断的なデザインを可能にするカリキュラムを提供すること、(3) 一方で、専門性に特化したサーティフィケート・プログラムを提供すること、(4) 学生の文化的多様性を高めるため、授業・手続の英語併用を進め留学生が日本語の修得を前提とせず学位を取得できる体制を構築する計画、さらに、(5) 博士後期課程における幅広い分野が高度に融合しつつ専門性を深化させる研究の推進、があげられる。

(1) 拡大するデザイン領域への対応：6つの専門性を有する「コース」の設定

改組後の修士課程は、令和2(2020)年度から実施している学部改組と同様に、変貌拡大を続けるデザイン人材に対する社会的ニーズに対応しながら、芸術工学の理念を具現化するために、工学や技術に関する科学的な知識、人間や社会に対する深い洞察や、社会の状況に的確に対応できる豊かな教養を持ち、国際的にも通用する広い視野と学識を有する創造性あふれる「高次のデザイナー」の育成に資するコース編成とする。

従来の芸術工学専攻は「モノ」のデザインを重視した人材養成、デザインストラテジー専攻はデザインを社会実装するための戦略を中心として人材養成を行ってきたが、新しい学府ではそれらの教育を継承しつつ、1専攻に統合し、その中に「モノ」、「コト」、「ビジョン」をデザインの対象とする拡大したデザイン領域を包摂するストラテジックデザインコース、環境設計コース、音響設計コース、人間生活デザインコース、メディアデザインコース、未来共生デザインコースという6つのコースを配置する。これらのコースは分担して、1) デザインの社会実装に向けて高度の実務を統括する領域、2) デザインの主要分野における最先端の研究領域、3) 時代の要請に応えるための新しい領域、のそれぞれにおいて目的を明確にしたカリキュラムを提供するとともに個別のデザイン分野、拡大するデザイン領域、明確な社会実装のための戦略がこれまで以上に横断融合できる体制の中で総合的な学問である芸術工学の修得を可能にする。

新しい専攻におけるカリキュラムは、「モノ」のデザインに加え、仕組みやサービス、デザイン戦略という「コト」の比重の高いデザインを明示的に扱い、さらに、あるべき未来、あるかもしれない未来の「ビジョン」のデザインを加え、拡大するデザイン領域をカバーする構成である。特に「ビジョン」のデザインは独立した分野というよりは、様々なデザイン課題に含まれる様相であるので、多くの科目の内容に含まれている。その中でも改組後に新しく設定する科目のうち、特に未来のビジョンを強調する科目としては「スペキュラティブ・デザイン」、「デザイン・シビック」「レジリエンス・デザイン」「共生社会デザイン論」「デザイン哲学」「ソサエタルデザイン」などが挙げられる。

上記の1)の領域である現在急速に社会的ニーズの高まる「デザイン経営」やデザインの社会実装についてはストラテジックデザインコースが担う。同時に、ストラテジックデザインコースは、他の

5 コースで扱われる個別のデザイン分野の成果を社会に実装するための共通の戦略とデザイン実務を担当しており、専攻全体の教育研究の要となる。主に2) にあたるデザインの主要分野における最先端の教育研究は環境設計、音響設計、人間生活デザイン、メディアデザインのそれぞれのコースが担当する。さらに、3) の従来明示的にデザインの対象となっていなかった将来の持続的・包摂的な社会・環境の在り方、ゲノム情報や生命工学など生物・生態系を対象とするデザインなどの教育研究は未来共生デザインコースが主に担当する。

つまり、これまでのデザインストラテジー専攻で育成していた人材を「A」、芸術工学専攻で養成していた人材を「B」とすると、今回の改組により育成する人材は「A+」、「B+」となり、また、新たな人材「C」も養成することとなる。A+、B+の「+」のイメージは、それぞれ「社会実装までをより明確に意識した」デザイナーや「先端的なデザインの明確なイメージを持った」デザインストラテジスト等を想定している。また、Cはこれまでデザインの範疇に入っていなかったような「コト」や「ビジョン」の要素の割合が高いデザイン（デザイン経営、サービス、現在実在しない目標）や新しいデザイン対象（「ウェット」なデザイン、など）のデザイナー等を想定しており、全体として、「拡大するデザイン領域に対するデザインセンスを持つ」人材、高次のデザイナーの育成を目標としている。（図2参照）

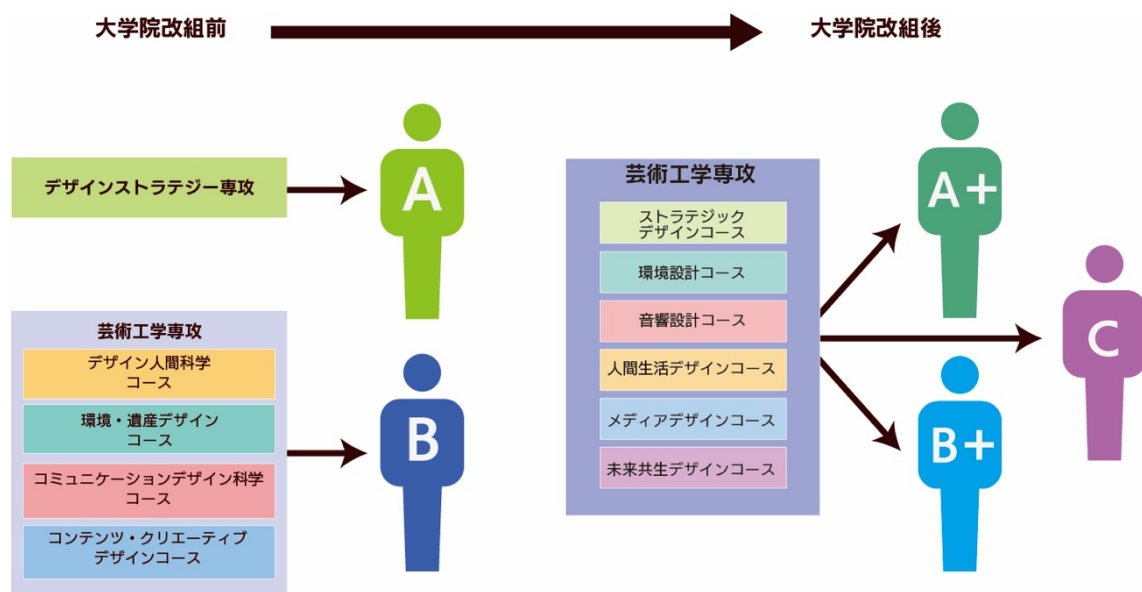


図2：修士課程における1専攻6コースの養成人材像

（2）横断的なデザインの修得：カリキュラムにおける「系統」の設定と横断的科目

デザインに対する課題は現実社会から発せられるため、ほとんどの場合「分野横断的」である。デザインの営為が社会に対して有効であるためには、デザイン教育も横断的である必要がある。このため、この6つのコースにおいてはそれぞれの専門性を深化させる一方で、コース間の障壁を下げて分野横断的な教育の見通しを良くするために、それぞれのコースで設定する科目を、大きく4つの「系統」に分類することとした。

現状では芸術工学府における科目は、それぞれのコースにおいて、科学系・工学系・制作系・文化系といった分類が緩やかに行われて配置されていた。今回の改組では、現状の分類に加え、最近の社会課題に対応するためには不可避である社会デザインの観点も取り入れ、全コースの科目をそれぞれ「Ⅰ. デザイン科学系統」、「Ⅱ. デザイン工学系統」、「Ⅲ. 設計・制作系統」それに「Ⅳ. 文化・社会デザイン系統」の4系統に明確に分類した。デザインに対するアプローチの方法論による分類とすることもできる。

元来、コースに所属する学生はそれぞれのコースの中で4つの系統に属する科目を履修することが前提となっており、これにより専門性の中での多様性を確保することができる。さらに、系統を明確にすることで、異なる専門性においても同じ系統の科目、つまり同様の方法論を有する科目を明確に認識し、履修することが可能となり、これによって専門性に関する多様性も担保することが可能になる。同じ系統に属する学生は、芸術工学演習と称する科目で定期的に研究進捗の報告会を持つなど、制度的にも多様性を担保する。さらに、コース間の障壁が低くなるように、少ない必修科目の設定、コース間共通科目の配置、分野横断を推進する科目群による単位履修の推進、といった特色を持つカリキュラムを構築する。コースと系統は、カリキュラムを構成する縦軸と横軸である。カリキュラムの具体的な構成については、後述の「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」において示す。

加えて、専門性、方法論の双方の多様性を包含する特色ある授業として、コース横断型のデザインプロジェクト演習科目である「スタジオプロジェクト科目」を各系統で提供し、実践的な演習課題により「モノ」、「コト」、「ビジョン」の要素を総合するデザインを学ぶ。学生はこのスタジオプロジェクト科目を必ず2単位は修得するものとする（ただし、最大で16単位修得することも可能）。修士課程におけるカリキュラムの系統分け、スタジオプロジェクト科目の詳細に関しては4.（2）カリキュラムの体系性の説明において再掲する。

（3）サーティフィケート・プログラム

新学府では総合的なデザインを学べるとともに、特定のスキル、資格に特化した以下のようなサーティフィケート・プログラムを用意していることも特色の一つである。修了要件を満たした学生にはそれぞれのプログラム修了証を交付する。

1) ホールマネジメントエンジニア育成プログラム

劇場・音楽堂などの公共施設を主たる対象とし、ハードとしてのホール機能の理解と、そこで上演されるコンテンツの芸術文化の理解、加えてそれを実際に企画運用するための企画・実践能力を兼ね備えた人材の育成を目指す。

2) グローバル・アーキテクト・プログラム

芸術工学科に開設しているアーキテクト・プログラムの4年間と合わせて6年間の国際標準の建築設計教育を提供するものである。日本技術者教育認定機構（JABEE）の建築系学士修士課程プログラムとして認定されており、UNESCO-UIA が求める建築設計・計画系に特化された国際要求基準（UNESCO-UIA 建築教育憲章）に準拠した教育プログラムとして開設された。

3) クリエイティブリーダーシップ・プログラム

本プログラムは、芸術工学府、九州大学ビジネススクール（QBS、経済学府産業マネジメント専攻）、九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）との連携により運営する、デザイン、アート、ビジネス、リーダーシップの4要件からなる「高度デザイン人材」の育成を目的としたプログラムである。

（4）留学生獲得の促進

創造的、革新的なデザインを生み出すには価値観の多様性が重要な一因となるため、学府を構成する学生の文化的背景をさらに多様にし、日常的に違う価値観に触れる機会を担保することが重要となるため、改組後はさらなる留学生獲得を進めていく。そのための取り組みとして、現状では博士後期課程デザイン人間科学コースのみに国際コースを設置しているが、修士課程の全てのコース及び博士後期課程にて、後の「教育課程の編成」で述べるように、科目の英語対応を進め、日本語の修得が学位取得の条件とならないような仕組みを構築する。入試においても外国人特別入学試験を廃止し、全受験者を対象とする入学試験に一本化する。これらの仕組みによって、国際コースの設置によらず、留学生の獲得を促進する。

（5）博士後期課程における融合的研究の推進

博士後期課程においても、1専攻化を実施し、デザイン学の総合性を担保する高度で融合的な研究が実施できる体制を整える。まず、研究指導体制は個別の研究室に閉じることなく、明示的に複数教員による研究指導体制を構築する。その際、これまでの2専攻4コース体制では分野間の垣根が高い傾向があったものの、1専攻化することによりこれまで以上に異なる専門分野を持つ教員が常時指導に加わる体制が取りやすくなる。そのことによって、これまで以上にデザインの総合性を担保した研究が推進され、芸術工学を通してデザインの領域を先導する指導的立場の研究者を養成する。

3. 学府、専攻及び学位の名称

(1) 学府及び専攻の名称

芸術工学府／芸術工学専攻 (Graduate School of Design / Department of Design)

本学府の前身である九州芸術工科大学の設立時より、従来の工学や芸術では解決できない分野、人間性を契機とする科学技術と芸術の総合による一つの独自性を持った専門分野、科学技術と人間の最も自由な発現である芸術を融合させた学問分野として、「芸術工学」を用いており、これを学府及び専攻の名称とする。

(2) 学位の名称

修士 (芸術工学) : Master of Design

修士 (デザインストラテジー) : Master of Design Strategy

博士 (芸術工学) : Doctor of Philosophy in Design

博士 (工学) : Doctor of Engineering

(3) 英語名称について

本学府における「芸術工学」は、芸術 (art) と科学技術 (technology)、あるいは工学 (engineering) がそれぞれ単独に存在するのではなく、設計、人文・社会科学等の複合的な領域にまでまたがるものであり、設立時より使用している広義的な設計という意味を包含する “Design” を英語名称とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) カリキュラム編成の基本方針

【修士課程】

デザインに対する課題は現実社会から発せられるため、ほとんどの場合「分野横断的」である。デザインの営為が社会に対して有効であるためには、デザイン教育も横断的である必要がある。このため、この6つのコースはそれぞれの専門性を深化させる一方で、コース間の障壁を下げて分野横断的な教育実践を可能とするため、少ない必修科目の設定、コース間共通科目の配置、分野横断を推進する科目群による単位履修制度とした。

さらに、特色ある授業として、コース横断型のデザインプロジェクト演習科目である「スタジオプロジェクト科目」を提供し、実践的な演習課題により「モノ」、「コト」、「ビジョン」の要素を総合するデザインを学ぶ。学生はこのスタジオプロジェクト科目を必ず2単位は修得するものとする（ただし、最大で16単位修得することも可能）。

修士課程において、授業は座学、ワークショップ、フィールド演習など多様な形態をとる。全ての授業科目はコースごとではなく専攻として提供され、各コースはその中からコース科目を設定する。そのため、各コースに所属する学生は、後に述べるように、コースの指定する科目（修士研究関連科目、コースコア科目）によって分野の軸を形成しつつ、研究の志向に従って全専攻科目（展開科目）から自らの専門性を構築することができる。

加えて、各コースの科目を方法論別に「Ⅰ. デザイン科学系統」、「Ⅱ. デザイン工学系統」、「Ⅲ. 設計・制作系統」、「Ⅳ. 文化・社会デザイン系統」の4系統に分類する。「デザイン科学系統」及び「デザイン工学系統」で提供される授業は、主に、積み上げを前提とした座学形式の科目や科学・工学に関する実験科目で構成される。「設計・制作系統」で提供される授業の多くは、具体的な課題を実施するプロジェクト中心の形態である。「文化・社会デザイン系統」では、デザインが成立する価値の基盤となる文化的、社会的コンテキストの理解や社会の仕組みのデザインであり、座学、実験、演習とともに具体的な課題に基づく「プロジェクト」で構成される。系統を設定することで、学生が専門性の異なる他コースの科目を履修する際に、方法論を手がかりとして選択することで体系的に学ぶことが可能となる。また方法論的に近接する分野で構成されたグループが明確になり、専門性は異なるが、方法論が類似した分野横断的な修士研究指導を行う枠組みの構成が可能となる。

また、世界に通用する高次のデザイナーを育成するため、さらには優秀な留学生を受け入れるために、英語による授業を充実させるのみならず、多様性を包摂する柔軟性に富み、国際通用性のある学術リテラシーを涵養する、日本人にとっても留学生にとっても魅力ある教育課程を編成する。全ての講義・スタジオ・演習科目（一部の科目は除く）において英語対応とする。留学生は英語の科目のみで必要な単位を修得することができる。日本人学生にとっては高次のデザイナーとしての国際通用性が涵養される。

講義科目については、英語のみで提供する科目、同一内容を英語と日本語にて隔年開講する科目等によって構成される。スタジオプロジェクト科目、演習科目での使用言語については、多様な文化的背景の学生が混在し共同で課題に取り組むことを前提とし、課題の狙いと受講者の属性を踏まえて、学生は英語での指導を選択できる。

また専門分野の国際的実践力を養うために、海外大学協定校と共同して行われる国際プロジェクト（英語にて実施、遠隔形態も含む）や、海外の大学院学生を招聘して行われる教育プログラムとも連携し、単位として認定する仕組み（「芸術工学特別プロジェクト」科目の設置）を取り入れる。

以下、それぞれのコースに特化したカリキュラムの特色を示す。

○ ストラテジックデザインコース

- ・人間や社会に対する深い洞察、製品・環境・サービス・テクノロジーなどの多様なデザインと、ビジネスとアントレプレナーシップを統合するストラテジックデザインを修得させるための科目を配置する。
- ・本コースでは九州大学ビジネススクール（QBS、経済学府産業マネジメント専攻）、九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）との連携によるビジネス、アントレプレナーシップに関するリテラシー科目などを修得させる。

○ 環境設計コース

- ・環境設計の諸分野の専門的知識や調査・研究手法を修得させるための教育科目を配置し、並行して、実践的な課題の解決や創造的なデザインの手法を修得させるための演習科目を配置する。
- ・学部の教育と連続して、国際的建築家資格に対応した建築設計教育プログラムも行う。

○ 音響設計コース

- ・音響設計の専門家として必要な、音に対する感性と音に関連する文化、環境、情報のいずれかの分野についての専門知識を修得、深化させる。
- ・具体的な課題に取り組む科目としてコース内の演習授業群を設置し、挑戦的な姿勢と実装を志向する創造的実践力を涵養する。

○ 人間生活デザインコース

- ・生活の在り方を構想し、安心安全で魅力的な生活の実現のためのモノ・サービス・システム・生活環境を創造するために必要な、人間の特性、科学技術、ライフスケープデザインに関する教育科目を配置し専門知識を深化させる。

○ メディアデザインコース

- ・メディアデザインを役割、構造、機能の点から理解、探求、展開する。
- ・人を知るための視覚や心理、表現を知るための芸術、視覚伝達、コンテンツ、人工環境を知るためのメディアデータサイエンス、インタラクション、コンピュータビジョン、メカニクス、伝達と共有を知るためのコミュニケーション、社会科学、などを重視し、科目を構成している。

○ 未来共生デザインコース

- ・さまざまな生命体が共生する社会を構想するための基盤となる生命情報科学、ライフエンジニアリング、社会科学の知識と、さらにそれらを創造的に展開させる能力を涵養するアート・デザインの技能、それらを支える思想哲学を修得させるためのコースコア科目を配置する。

【博士後期課程】

博士後期課程では、学部段階で培われた芸術工学の強い土台、修士課程で修得した領域融合型の学

習と専門性の高い学習及び様々な領域との協力などの経験を基礎として、さらに自らの研究分野に関連した卓越した専門知識と技能を獲得するためのカリキュラムを提供する。このカリキュラムは、修士課程と同様に、デザインに対する課題は現実社会から発せられるため、ほとんどの場合「分野横断的」である。本課程においては、デザイン学の分野をリードする指導的立場の研究者を養成することを目的として大学院教育を行い、その内容は主に独自の研究を遂行するためのものとなる。この博士研究も、より融合的、横断的である方がデザイン学の総合性を発揮するものとなる。このため、後述するように（「6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」）、博士後期課程の研究指導は一つの研究室を越えた複数指導体制を構築し、分野横断的な研究を指導、推進する。

博士後期課程では、上記のような単位化しない博士論文研究指導のほか、博士論文作成に必要な調査・実験・考察などを自ら能動的に行える能力を身に付けさせるための「論文作成関連科目」と、指導教員グループにより研究指導を行う「研究指導科目」の2つの科目群で教育課程を編成する。

これらの科目は全て英語対応とし、優秀な外国人留学生を獲得できるようにする。このことは日本人にとっても大きなメリットであり、外国人留学生と共に講義を受け、英語で討議することにより、国際通用性のある学術リテラシーが涵養される。

（2）カリキュラムの体系性の説明

【修士課程】

1) カリキュラムを構成する科目群：「系統」

カリキュラム全体の目的は修士研究に向けて学生に専門性を獲得させることにあるが、デザイン領域における「専門性」は多岐にわたる。また、新しいデザイン領域を開拓・先導する能力は、研究分野の枠を超えた知識や方法論の修得に加え、異分野融合の挑戦・実践から養成される。そのため、それぞれの学生の方向性、能力、興味に合わせて履修科目に一定の「カスタマイズ」をする必要がある。それぞれのコースが持つ分野としての軸は担保しつつ、1 専攻コース制の利点を最大限生かし、柔軟な科目履修を可能にするカリキュラム編成を構築する。

そのための一つの指針となるものが、「系統」という考え方である。全コースとも、開設する科目を学問の領域別、あるいはデザイン教育・研究の方法論別に「Ⅰ. デザイン科学系統」、「Ⅱ. デザイン工学系統」、「Ⅲ. 設計・制作系統」、「Ⅳ. 文化・社会デザイン系統」の4つにグループ化して配置する。これは学生が自分の所属するコースの中に多様な方法論の科目が存在することを認識し、デザインの総合性を理解し、バランスよく修得するための目安となる。系統の枠組みの中には、各コースが提供する講義科目、演習科目、さらにコースをまたいで実施する「芸術工学演習」が配置される。「芸術工学演習」は、系統ごとに同じ方法論という観点から修士研究の研究指導を行う際の枠組みである。なお、全開設科目がどの様に系統に分類されるかを添付の参考図1に示している。

各コースが開設する科目には、明確には系統に属さない共通系の科目もある。修士研究関連科目やスタジオプロジェクト科目、さらにはサーティフィケート・プログラムに関連した科目などがこれに対応する。

2) 学生の履修方法：必要修得単位数と、コア科目・展開科目

修了認定のために必要な単位数は40単位とする。この40単位の内訳は、「①修士研究関連科目」18

単位、各コースの専門性の基軸をなし、各系統に配置される「②コースコア科目」6単位、共通系の「③スタジオプロジェクト科目」2単位、学生がそれぞれの専門性や強みを獲得するその他の科目「④展開科目」14単位から構成される（図3参照）。以下それぞれについて詳述する。なお、全開設科目を示した科目の詳細を参考図1として添付している。

芸術工学府 芸術工学専攻 修士課程						
科目事例	ストラテジック デザイン コース	環境設計 コース	音響設計 コース	人間生活 デザイン コース	メディア デザイン コース	未来共生 デザイン コース
デザイン 科学系統	環境化学特論		コースコア科目			
	熟環境学特論		コースコア科目			
	聴覚心理学特論			コースコア科目		
	時間知覚特論			コースコア科目		
	応用人間工学			コースコア科目		
	生理人類学特論			コースコア科目		
	視覚心理学特論				コースコア科目	
	色彩科学特論				コースコア科目	
	時間生物学					コースコア科目
	分子生物学					コースコア科目
ほか						
デザイン 工学系統	環境構造学特論		コースコア科目			
	環境心理学特論		コースコア科目			
	音声情報学特論			コースコア科目		
	音響工学特論			コースコア科目		
	人間情報工学			コースコア科目		コースコア科目
	機能工学デザイン	コースコア科目			コースコア科目	
	コンピュータグラフィックス特論				コースコア科目	
	バーチャルリアリティ特論				コースコア科目	
	生体模倣工学					コースコア科目
	ほか					
設計・ 制作系統	デザインインベション	コースコア科目				
	インクルーシブデザイン	コースコア科目				
	環境計画特論		コースコア科目			
	ランドスケープデザイン特論		コースコア科目			
	サウンドデザイン特論			コースコア科目		
	音響芸術特論			コースコア科目		
	パブリックデザイン			コースコア科目		
	コンテクストデザイン			コースコア科目		
	メディアアート表現				コースコア科目	
	映像コンテンツデザイン特論				コースコア科目	
生命とアート					コースコア科目	
スペキュラティブデザイン					コースコア科目	
ほか						
文化・ 社会デザイン 系統	知的財産論Ⅰ、Ⅱ	コースコア科目				
	デザインマネジメント	コースコア科目				
	日本建築史特論		コースコア科目			
	文化財学特論		コースコア科目			
	音楽社会文化特論			コースコア科目		
	民俗音楽学特論			コースコア科目		
	コミュニケーションデザイン論				コースコア科目	
	ライフスケープデザイン				コースコア科目	
	演劇学特論				コースコア科目	
	マルチモーダルコミュニケーション特論				コースコア科目	
アーツマネジメント					コースコア科目	
デザイン哲学					コースコア科目	
ほか						
スタジオプロジェクト科目 2単位選択必修	スタジオプロジェクト科目群					
展開科目 14単位	専攻内科目					
	芸術工学特別プロジェクト、コースの指定する他部局開設科目など					
修士研究関連科目 18単位 2単位必修	芸術工学演習					
	芸術工学特別研究Ⅰ～Ⅳ					

図3：各科目区分の性質と位置づけ（全開設科目を示した詳細は添付の参考図1を参照）

① 修士研究関連科目 18 単位（必修）

修士研究関連科目は個々の大学院生と指導教員（もしくは指導教員グループ）によって進められる継続的な研究活動を含む科目であり、研究室における定期的な研究指導「ゼミ」に限らず、研究室外での調査研究活動、研究成果の学内発表、学会発表、研究論文、修士論文の執筆など一連の研究活動を包含するものであり、大学院生の教育の中核をなすものである（図3）。これらは添付の参考図1では、共通系科目に分類されている。

このうち、2 単位は芸術工学演習とし、上記の系統ごとにコース横断的なグループを形成し、他コースに属しながら同じ系統、つまり同じ方法論で研究を推進する教員、学生と研究内容を共有し、広い視野に立ち他分野の者と連携して研究を推進できる能力を養成するための研究発表、ゼミなどを行う。また第1年次終了時に各系統に配置された「芸術工学演習」の一環として、系統別の修士研究中間発表会を開催する。これにより、前述したカリキュラムの基本方針や特色である分野横断的教育を実現する。

② コースコア科目（コース指定のコア科目から6単位を選択）

芸術工学府において開設される科目は、全学生が所属コースに拘らず履修することができる。その中で、コースごとの専門的特色を表すものとして、コースがいくつかの科目を「コア科目」として指定する。各コースが指定するコア科目は、全系統にわたって配置されており、さらに講義、演習を問わず配置される（図3）。参考図1においては、各コースが指定するコア科目にコースごとのマーカーで色付けしている。

学生はこの「コア科目」から少なくとも6単位を修得し、修士研究関連科目と合わせて、コースに応じた各学生の専門性の軸を形成する。

③ スタジオプロジェクト科目（2単位選択必修）

デザインの総合性を理解し、分野横断的なデザインを修得する「スタジオプロジェクト科目」は選択必修科目として提供される（「4. 教育課程の編成の考え方及び特色（3）特色ある授業」で詳述）。参考図1では共通系科目に配置されている。

学生はスタジオプロジェクト科目を必ず2単位は修得するものとし、学生の興味に応じて2単位以上修得することも可能である。2単位を超えて履修されたスタジオプロジェクト科目単位は「展開科目」の単位に算入する。

④ 展開科目（専攻内で開講される全科目及び専攻が指定した他部局科目から14単位）

学生は、自らの興味と指導教員の指導の下、自らの専門性をさらに構築・展開するため、他部局から提供される科目も含め全専攻科目から幅広く履修することができる。これを展開科目と呼び、14単位を修得することが必要である。各コースは、多くの科目をコア科目に指定しているが、修了に必要な6単位以上を履修した場合、これを展開科目として位置づけることができる。

【博士後期課程】

1) カリキュラムを構成する科目群

カリキュラム全体の目的は博士論文作成に向けて学生に高度な専門性を獲得させることにある。そのために博士後期課程では修士課程で修得した知識・技能を基盤としつつ、さらなる学術的深化を進め、また独立した研究者として必要な専門知識を修得するための「①論文作成関連科目」4単位及び博士論文作成のための高度な技能を修得するための「②研究指導科目」6単位からなる計10単位を修得させる。

現行の2専攻4コースを1専攻に統合することで、従来は所属する専攻やコース内の提供科目に履修が限定されていたが、それぞれの学生の専門性、能力、興味に合わせてより広範な分野での履修が可能となる。また、博士研究の集大成となる「③博士論文研究」を設定している。（図4参照）

①論文作成関連科目 4単位

論文作成関連科目では、博士論文作成に必要な調査分析、演習、中間発表及び指導教員や関連専門分野の研究者とのディスカッションを学生に課すことで、自ら能動的に調査・実験・考察・応用できる能力を身に付けさせるとともに、研究の深化を図る。本科目では、研究企画セミナーを年4回程度開催し、本学府博士後期課程で学ぶ日本人学生及び留学生が、専攻やコースを超えて集い、英語で相互に研究発表及び研究討議を行う。異なる研究を深く理解し合うことで研究交流を促すとともに、異分野における研究課題や研究手法の特徴を学び、芸術工学研究に関する幅広い知識と技能を身に付けさせることで、研究の深化、並びに広範囲への横断化を図る。

②研究指導科目 6単位

研究指導科目では、主指導教員及び副指導教員から構成された3～5名の「指導教員グループ」が学生の履修指導を行い、博士論文作成のために必要な基盤能力を育成する。

従来は、主指導教員1名のみで指導することが多かったが、研究内容に応じて適切な「指導教員グループ」を構成することを必須とすることで、学生個々で異なる専門領域周辺の高度な専門性も身に付けさせる。また、学生が自らの研究を遂行する上で必要となる知識や技能を補完するため、指導教員による指導の下に履修した他学府等の授業科目を、研究指導科目として単位認定することができるものとする。

③博士論文研究

博士論文研究は本学府として単位化をしてはいないが、博士論文研究を行って論文を提出し、審査に合格することを修了要件としている。博士論文研究は、学部及び大学院教育課程の集大成である。上記科目区分の授業を通して学んだ内容を基に、多角的な視点から課題を捉え自ら能動的に調査・考察・応用するとともに、特定した課題を独創的手法により解決していくプロセスを実践的に修得する。

芸術工学府 芸術工学専攻 博士後期課程		
論文作成関連科目	4単位	年4回程度の研究企画セミナーの開催
研究指導科目	6単位	指導教員による指導の下に履修した授業科目（他学府科目含む）
博士論文研究		博士論文
博士課程学位		博士（芸術工学） または 博士（工学）

図4：博士後期課程の各科目区分の性質と位置づけ

（3）特色ある授業

1) スタジオプロジェクト科目

①概要

スタジオプロジェクト科目は新しい時代に求められるデザインを実現するための新専攻のカリキュラムを代表する科目群である。異なる志向をもち、異なる専門分野を学ぶ学生同士が協働して新たな価値創出や課題解決に取り組む、共に学ぶことで、拡大し流動化するデザイン領域に対応する創造性を育むことは修士課程におけるデザイン教育の狙いであり、特色である。

「スタジオプロジェクト科目」は、PBL形式の演習科目であり、演習課題は専門分野を横断したコース横断型としての特色を持つ。その演習を通して、学生は実践的コンテキストにおいて必要とされる複数の専門リテラシーを獲得しつつ、そのなかで自らの専門性をいっそう高める機会を持つ。実践的な課題に専門の異なる学生がグループで関わることによって、専門的な実践能力、問題探求能力、問題解決能力とともに、より高度なコミュニケーション能力の修得を狙いとする。

スタジオプロジェクト科目は、複数のプロジェクトの集合体の形式をとる。スタジオプロジェクトにおける「スタジオ」とは、プロジェクトの企画立案や実践などを行う「作業場」の意味を持つ。「スタジオ」は共同で運営され、その成果物は展示などの形で学内外に公開されることを基本原則とする。プロジェクトは、原則としてコースをまたがった複数教員によって立案、実施する。

②方式

基本ユニットを2単位とし、1クォーターを2ユニット（4単位）で構成する。1 Semesterでは4ユニット（8単位）となり、1年間で最大16単位修得できる。学生はスタジオプロジェクト科目を2単位以上修得するものとする。

使用言語は、英語もしくは日本語のバイリンガル形式であり、毎週決まった曜日の午後の時間帯に開講する。また、開講形態の特徴としては、ユニットを組み合わせることで、異なる長さのプロジェクトを実施できる点がある。すなわち、Semesterを通して実施する長期プロジェクト（図5のプロジェクトA、A'、及びB、B'）、1クォーター2ユニットで完結する標準的な中期プロジェクト（図5のプロジェクトC、C'）、1ユニットのみを用いた短期集中型プロジェクト（図5のプロジェクト

D、D'）など、プロジェクトの性質によって適切な長さを設定できる。

プロジェクトの内容は、共同研究などのコミッションベースの実践的なものから、教員個人の研究ベースプロジェクト、実験演習型のプロジェクト、学内共同プロジェクトなど多様であり、形式としては、Problem-Based Learning 形式と Project-Based Learning 形式の2種類がある。前者の事例（後述）としては、ストラテジックデザインコースが中心となって企画する企業や行政などの外部組織が参画する共同プロジェクトなどが想定され、後者としてはSDGs 関係やデジタルアート、建築関係のコンペティションへの出品を目標としたプロジェクトなどが想定される。後者については、継続して実施可能な形態として、積極的にプロジェクト化する。



図5：スタジオプロジェクト科目のプロジェクト構成の基本パターン

③運営

(i) プロジェクト立案と配置計画

プロジェクトの計画立案は、年度ごとに行われ、提案を基にスタジオプロジェクト科目運営 WG（仮称）がプロジェクト全体を統括し、配置計画を行う。運営については、次の基本方針に則して実施し、WG の主体はストラテジックデザインコースが担う。プロジェクトは、まず系統ごとに複数の研究室で立案し、案を WG がとりまとめ、全体の配置、調整を行う。全教員の参加を基本原則とするが、分担するプロジェクトの単位数によって隔年担当等の調整も可能とする。

(ii) プロジェクトの時間の確保

スタジオプロジェクト科目の開講のために、時間割上、毎週半日程度の時間帯を確保し、この時間帯には、学府として演習科目のみの開講とする。そのうえで開講時期については、プロジェクトごとに運営管理を行い、必要な総時間数を確保する。

プロジェクト開講形態と内容を以下の2種類に分けて、適切な時間割計画を立て、可能な限り学生のプロジェクト選択の幅を確保する。

- ・確実に複数コースから受講（指導）できるようにプロジェクト用の曜日と時間帯を設定し

たコマに開講されるもの

・集中講義の形態をとり、希望者により具体的な開講日（教員指導日）が調整されるもの

(iii) プロジェクトの選択

複数のプロジェクトが平行して実施されることから、学期の初頭に、オープンスタジオを開設する。履修希望者はこの時期にプロジェクトを企画するスタジオを訪問し、履修すべきプロジェクトを決定する。

ユニットをまたいで連続したプロジェクトについては、履修制限を設ける必要があることから、どのクォーターでも履修可能にするために、各クォーターには最低ひとつの完結型プロジェクトを配置する。また、プロジェクトの履修については、指導教員の指導に加えて、人数制限のあるプロジェクトの場合には、希望調査を行い決定する。

(iv) 評価

成績評価と質の保証については、中間発表会、報告会をスタジオプロジェクト科目全体で企画運営し、質の担保を図る。また評価については共通のルーブリックを作成し、評価に用いる。

2) 学生の専門性を構築するサーティフィケート・プログラム

以下のサーティフィケート・プログラムは特定の職能に結びつく履修プログラムであり、修了要件を満たした学生にはプログラム修了証（サーティフィケート）を交付する。

①ホールマネジメントエンジニア育成（HME）プログラム

本学では、平成 19(2007)年度から平成 23(2011)年度にわたって、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」による「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」を設置、ホール・音楽堂などの公共施設を主たる対象とし、ハードとしてのホール機能の十分な理解と、そこで上演されるコンテンツの芸術文化の理解、加えてそれを実際に企画運用するための企画・実践能力を兼ね備えた人材の育成を行ってきた。事業期間終了後も、現芸術工学府芸術工学専攻コミュニケーションデザイン科学コースに、ホールマネジメントエンジニアリング講座を設置し、この講座に所属の教員が主体となって、新たなカリキュラムを編成、「ホールマネジメントエンジニア(HME)育成プログラム」として運営を行っている。

改組後も、本プログラムは継続して運用することとし、ホールマネジメントエンジニアリングプロジェクト(スタジオプロジェクト科目の枠組みで実施される)を始めとする必修科目 14 単位を含む 20 単位の修得を修了要件とする。(図 6 参照)

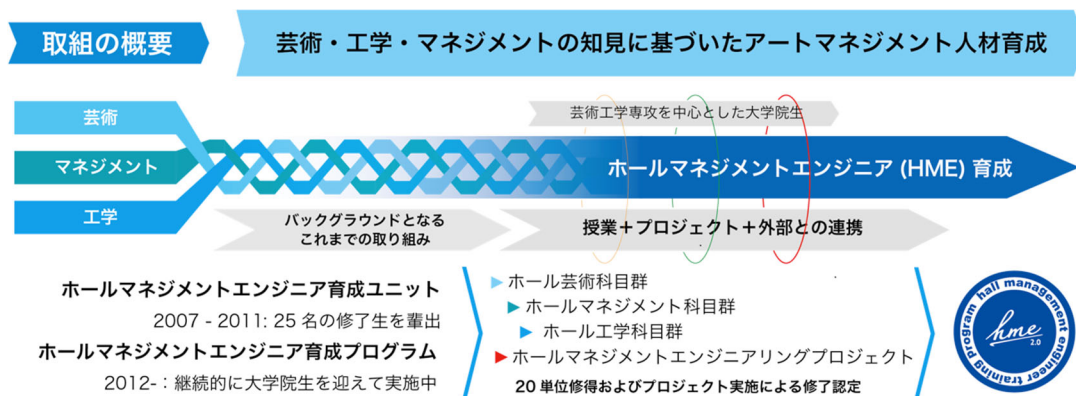


図6：ホールマネジメントエンジニア（HME）育成プログラム

②グローバル・アーキテクト・プログラム

本プログラムは、国際的な建築家資格を目指す学生向けに、大学院芸術工学府に開設され、芸術工学府に開設しているアーキテクト・プログラムの4年間と合わせた計6年間の国際標準の建築設計教育を提供するものである。アーキテクト・プログラムの前身となる芸術工学部環境設計学科の課程と合わせて日本技術者教育認定機構（JABEE）により建築系学士修士課程プログラムとして認定されており、UNESCO-UIAが求める建築設計・計画系に特化された国際要求基準（UNESCO-UIA 建築教育憲章）に準拠した教育プログラムとして開設し、修了要件を満たした学生にはプログラム修了証を交付する。

本プログラムでは、芸術工学研究院の部局内センターである「環境設計グローバル・ハブ」で培われた国際的な研究ネットワークを活用し、PBL型（課題解決型）設計演習科目であるスタジオプロジェクト科目にて海外の大学と連携した国際ワークショップやスタジオ等を実施する。このようなスタジオプロジェクト科目を中心に、コースの専門性の軸となるコースコア科目及びインターンシップ科目からカリキュラムを構成し、国際標準の建築設計教育を行う。（図7参照）

国際的建築家教育の枠組み

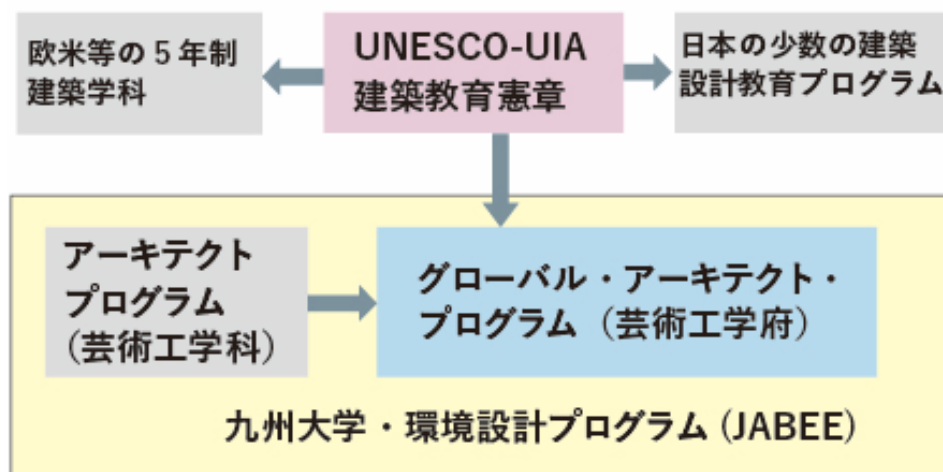


図7：グローバル・アーキテクト・プログラム

③クリエイティブ・リーダーシップ・プログラム

本プログラムは、デザイン、アート、ビジネス、リーダーシップの4要件からなる「高度デザイン人材」の育成を目的としたプログラムである。具体的には、創造的思考力にもとづく社会・文化の長期的なビジョンを構想でき、深い人間・環境理解に基づく価値提案を実践でき、提案しようとする価値を社会実装するために多様な他者への共感力・協働力を備え、イノベーション・プロジェクトを遂行する能力を持つ人材の育成を目指す。

このような能力の養成にあたって、デザイン・アートに代表されるクリエイティビティに関する領域については、芸術工学府の貢献が可能である。しかしながら、ビジネス・マネジメント、さらには、アントレプレナーシップの領域については、芸術工学府単独では専攻学生に対して十分な教育を提供することが困難な状況にある。したがって、ビジネス・マネジメント領域については九州大学ビジネススクール（QBS、経済学府産業マネジメント専攻）、アントレプレナーシップ領域については九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）との連携により、これを実現する。

プログラム修了要件は、芸術工学府ストラテジックデザインコース、QBS、QREC の提供する所定の講義演習科目に加えて、3部局横断プロジェクトの履修である。（図8参照）

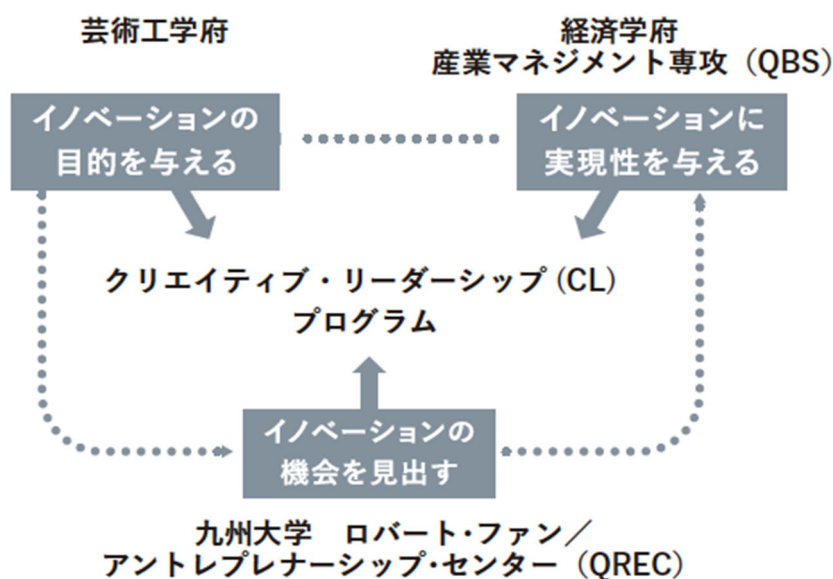


図8：クリエイティブ・リーダーシップ・プログラム

3) 企業、自治体及び非営利法人（NPO）等との連携教育

本学府ではこれまでも、専攻教育科目において、企業、自治体及び非営利法人（NPO）等と連携した教育を行ってきた。企業等の担当者による実際の現場でより必要とされる専門領域についての講義のほか、企業や社会が実際に抱える問題について学生と企業等の担当者が共同で課題解決に取り組むプロジェクト型の授業を行っている。例えば、企業等が資料や情報を提供、学生がそれらを基にフィールド調査を実施し、最後に企業等の担当者から学生のアイデアに対し助言や評価を行ったりする共同

ワークショップなどである。これらの体験により、学生はより実践的な仕事の知識や技術、社会人としてのコミュニケーション能力や課題解決能力を身に付けることができる。また、学生ならではの視点による斬新な発想、アイデアが企業等に評価され、実際に一部の商品や活動に取り入れられた事例もある。

上記のスタジオプロジェクト科目では、コースを特定せず教員と学生が様々な分野横断的な演習課題に取り組むが、その中でもストラテジックデザインコースが中心となって、より体系的に企業・自治体などの組織連携を教育課程に取り込んでいく予定である。現在新カリキュラムの準備の一環として、九州大学ビジネススクール（QBS、経済学府産業マネジメント専攻）及び九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）と連携し、トヨタ九州、JR九州、西鉄、トヨタ九州、IDEOの協力を受けて合同科目を実施している。その授業では、社会課題をテーマにデザインからビジネスプランまでをチームで行い、授業の最後には投資家へのプレゼンテーションが設定されている。令和3（2021）年度はパナソニックから2名の社会人が受講生として参加する。

また、自治体との連携科目の事例としては、SDGs 未来都市に選ばれている福岡県福津市と協力し、令和2（2020）年度には子育て行政サービスデザインの共同研究も開始した。同年12月には子育て世代包括支援センター開所に合わせ「福津市子育てマップ」を発表し、サービスデザインとして社会実装されている。このプロジェクトは「2040年の子育て」をテーマにフィンランドのアールト大学との国際連携で運営されており、今後、「スタジオプロジェクト科目」として開設する予定である。

さらに、分野融合的なデザイン課題として、九州大学病院アジア遠隔医療開発センター（TEMDEC）と共同で「医療とデザインを融合した教育プログラムの開発」プロジェクトを令和3（2021）年度からスタートする。これは、医療とデザインの融合に特化した教育プログラム開発の試みであり、デザインと医療の両方を理解する人材を育てることが目的である。改組後はスタジオプロジェクト科目の主幹的テーマの一つとしてコース横断的に教育プログラムを実施する。

5. 学府教育のための教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成の考え方

教員の組織編成においては、九州大学の学部・学府研究院制度を前提として、主に芸術工学研究院所属の教員が芸術工学府の教育を担当するという考え方に基づき、研究院におけるそれぞれの専門分野における専門性と、これまでの教育実績を十分に考慮した上で、教員個々の適正や希望も尊重して編成した。

なお、各コースに配置された教員は、所属コースの教育組織の企画運営及びコースに所属する学生の指導を主に行うが、担当以外のコースの教育についても担当し、修士論文の複数指導体制の下、教育指導については学府全体で臨むものとする。

ストラテジックデザインコースのデザインとビジネス、アントレプレナーシップを融合する教育課程については、九州大学ビジネススクール（QBS、経済学府産業マネジメント専攻）及び九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）の教員が参画し教育にあたる。これらの他部局教員によって提供される科目は学府学生全てに開かれており、デザインとビジネス、アントレプレナーシップがさらに融合できる体制となっている。

また、統合新領域学府ユーザー感性学専攻の教員が兼担として関連する科目を提供する。このユーザー感性学のプログラムは、将来的に、人間環境学研究院と共同して研究科等連係課程に改組する予定であり、このプログラムを担当する教員は芸術工学府の教育を兼担する。

さらに、人間環境学府、総合理工学府との3部局連携により建築系の共同教育プログラムを設置準備中である。このプログラム（仮称：九州大学大学院人間環境学研究院附属環境建築 R&E センター）は従来の大学院教育を越えた総合的な社会実装に関する教育を計画しており、すでにプレイベントとしてウィンタースクールを2020年12月に開催した。芸術工学府改組後、このセンターの提供する科目は展開科目として修得できる予定である。

この他にも、芸術工学研究院には、応用知覚科学研究センター、応用生理人類学研究センター、ソーシャルアートラボ、環境設計グローバル・ハブ、SDGs デザインユニットという5つの附属施設があり、それぞれの研究活動に他部局の教員が参画し、有機的な研究活動を続けている。これらの他部局教員は単独で科目を担当することはないものの、個別の講義や専門に関連する分野で修士研究あるいは博士研究の研究指導で芸術工学府の教育にも関わっている。

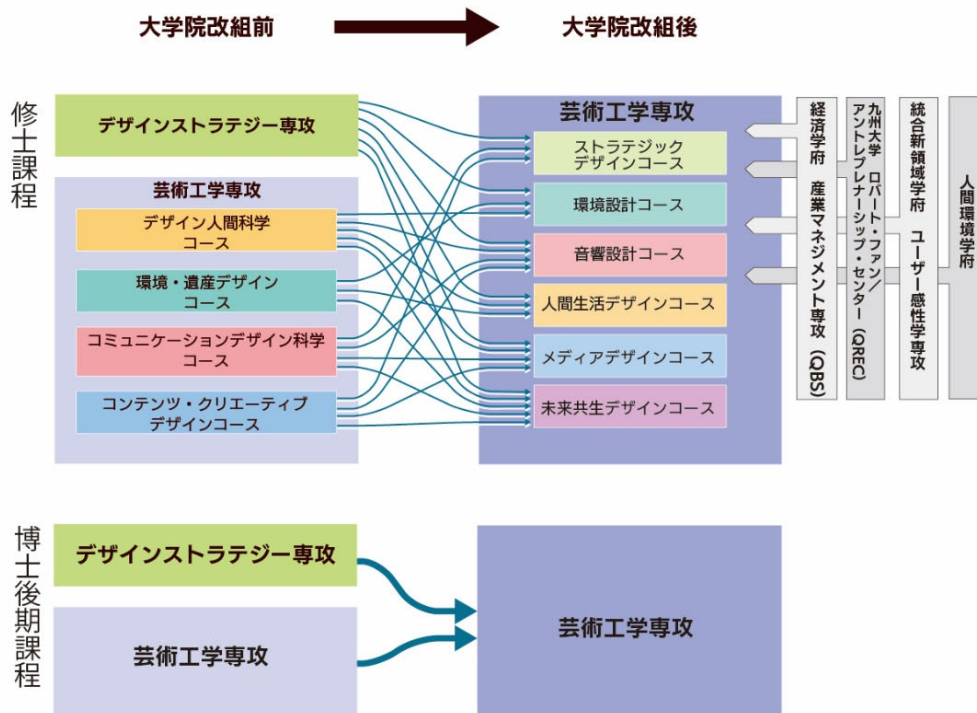


図9：学府教育のための教員組織の編成

(2) 教員の年齢構成

芸術工学府芸術工学専攻では、開設年度（令和4（2022）年4月1日）における修士課程の専任教員は79名であり、うち教授18名、准教授39名、講師3名、助教19名となっている。完成年度（令和6（2024）年4月1日）における専任教員は74名であり、うち教授14名、准教授38名、講師3名、助教19名である。博士後期課程においては、開設年度（令和4（2022）年4月1日）における専任教員は71名であり、うち教授19名、准教授38名、講師3名、助教11名となっている。完成年度（令和7（2025）年4月1日）の専任教員は66名であり、うち教授15名、准教授37名、講師3名、助教11名である。

専任教員の年齢構成については、修士課程では完成年度（令和6（2024）年4月1日）時点で、30代8名、40代が24名、50代が30名、60代が12名となっている。また、博士後期課程では、完成年度（令和7（2025）年4月1日）時点で、30代が5名、40代が19名、50代が27名、60代が15名となっている。

なお、芸術工学府芸術工学専攻修士課程においては完成年度までに5名の教員が、博士後期課程においては完成年度までに6名の教員が、定年により退職となる予定であるが、他の専任教員で十分に対応可能であるため、教育研究上の支障はない。

(3) 教員組織編成の特色

本学府の中心となる学問分野となる「芸術工学」は、芸術、科学技術、人間・人文科学だけにとどまらず、社会や自然にもまたがる幅広い分野を包括しているため、教員組織は様々な専門分野の教員から構成されている。

6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 専攻のディプロマ・ポリシー

芸術工学府 芸術工学専攻におけるディプロマ・ポリシーは、以下の通りである。

【修士課程】

芸術工学専攻において養成する人材像は、九州大学教育憲章に定める教育の目的と4つの原則（人間性の原則、社会性の原則、国際性の原則、専門性の原則）を踏まえ、人類が直面する課題に真摯に向き合うため、科学技術と芸術的感性を融合する「技術の人間化」の理念を継承しつつ、「モノ・コト・ビジョン」へ拡大する新しいデザイン領域に対する意識と人文、社会、自然にまたがる広い知識を基盤とする「高次のデザイナー」である。さらに以下に示す各コースで掲げる教育課程を通して「芸術工学」の基本・基礎を十分に理解しながら学修目標を達成し、実社会において指導的立場を果たし得る能力を修得した者に**修士（芸術工学）**の学位を授与する。また本専攻において、所属コースにかかわらず、アントレプレナーシップやデザイン実務に関する専門知識を修得し、特にデザインとビジネスに関する修士研究に取り組んだ者に**修士（デザインストラテジー）**を授与する。

《学修目標》

- A. （主体的な学び・協働） デザインに関わる深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組むことができる。
- B. （知識・理解） 芸術工学の基盤となる具体的知識や概念、考え方、方法について十分に理解し、コースごとの専門性にとどまらない普遍的なデザインのリテラシー、方法論を説明することができる。
- B. （知識・理解 - デザインストラテジー） アントレプレナーシップやデザイン実務に関する専門知識について理解し、説明することができる。
- C. （知識・理解）
 - C-1. （適用・分析：知識・理解の応用） 課題解決のために、芸術工学分野の専門的知識を統合して、分析、解釈し、制御あるいは構成することができる。
 - C-2. （創造・評価：新しい知見の創出） 異分野との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決のための実践的な方向性を示すことができる。
- D. （実践：知識・理解の実践的場面での活用） 芸術工学に対する鋭い感性と、他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力をもって、科学技術と芸術的感性の融合を推進し、グローバルな世界で豊かな生活の実現に貢献することができる。
- D. （実践：知識・理解の実践的場面での活用 - デザインストラテジー） デザインの社会実装やビジネスに関わる戦略を把握・構想・実践し、それらを評価・分析しながら、起業・社会的実践を行うための方法論を構築できる。

以下、コースごとに養成する人材像と、学修目標を示す。

○ ストラテジックデザインコース

『高次のデザイン教育』という理念・目標に基づき、デザインストラテジーに関わる多様な関係性と方向性を的確に把握・構想・実践できるストラテジック・デザイナー、それらを評価・分析できるデザイン・リサーチャー、ビジネス知識やアントレプレナーシップも踏まえた起業・実践を行うための方法論を構築できるイノベーション・リード、それらの専門性を有する人材を養成する。

《学修目標》

- A. (主体的な学び・協働) 社会、経済、産業、及び人間・環境に関わる深い専門的知識を拝啓とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組むことができる能力を有する。
- B. (知識・理解) デザイン実務におけるコンセプト構想、実際の企画、生産、知財化、流通、販売するまでの高度な専門的知識、さらにリーダーシップやチーム・コミュニケーションといったアントレプレナーシップに関する高度な専門的知識を有し、十分に理解した上でその方法論を説明する能力を有する。
- C-1. (知識・理解の応用) デザインを主題とするビジネスの基礎から知的財産として活用する能力、さらに社会、経済、産業との関わりから新しいデザインニーズを開拓し、解法に結びつける方法論、ビジネス知識やアントレプレナーシップも踏まえた、起業・実践を行うための方法論を構築できる高次の設計能力を有する。
- C-2. (新しい知見の創出) デザインストラテジーとは異なる分野との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決のための実践的な方向性を示す能力を有する。
- D. (知識・理解の実践的場面での活用) デザインの社会実装やビジネスに関わる戦略を把握・構想・実践し、それらを評価・分析しながら、起業・社会的実践につながる方法論を構築できる能力を有する。

○ 環境設計コース

国内外をフィールドとした実践的な教育により、多様な環境の価値評価能力を持ち、環境設計の国際ネットワークを支える人材を養成する。また、環境の価値を評価し将来へ継承するためにサステナブルな建築・景観・社会システムをデザインする専門性を修得し、環境の維持向上に貢献する人材を養成する。さらに、人間と環境の関係を踏まえたサステナブル・デザインを可能とする安全性・健康性・機能性・快適性を実現するプロセスについて修得し、技術面から環境設計を支える人材を養成する。

《学修目標》

- A. (主体的な学び・協働) 多様化する環境に関する諸問題に対しての深い専門的知識を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組むことができる能力を有する。
- B. (知識・理解) 建築、都市、地域、ランドスケープに関する高度な専門的知識を有し、概念、考え方、方法論について十分に理解して説明する能力を有する。

- C-1. (知識・理解の応用) 課題解決のために、環境を読み解く力、社会調査スキル、科学的思考力、表現能力、分析する力等を高い水準で統合して、構成する高次の設計能力を有する。
- C-2. (新しい知見の創出) 環境設計の分野にとどまらず、異なる分野との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決のための実践的な方向性を示す能力を有する。
- D. (知識・理解の実践的場面での活用) 時間、空間、他者、自然に対する想像力を持ち、他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力をもって、人間を取り巻く環境をより良いものにするための設計・計画・制度立案等に関する先駆的・実践的な能力を有する。

○ 音響設計コース

音に関する芸術工学的感性を持ち、音響設計に関連する芸術、科学、技術的な側面を統合して、人間に適合した音環境の創出、音響情報の高品質化、音に関する芸術文化の創造を実現する高次の設計家を養成する。

《学修目標》

- A. (主体的な学び・協働) 音に関連する芸術、科学、技術の全ての分野にわたる深い専門的知識を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組むことができる能力を有する。
- B. (知識・理解) 音響設計の専門家として必要な音に対する感性と、音響デザイン科学、音響デザイン工学、音文化学の各分野についての高度な専門的知識を有し、概念、考え方、方法論について十分に理解して説明する能力を有する。
- C-1. (知識・理解の応用) 課題解決のために、音に関連する芸術、科学、技術的な側面を統合しながら、異分野の知識を取り入れながら人間に適合した音環境の創出、音響情報の高品質化を実現するためなどの高次の設計能力を有する。
- C-2. (新しい知見の創出) 音響設計の分野にとどまらず、異なる分野との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決のための実践的な方向性を示す能力を有する。
- D. (知識・理解の実践的場面での活用) 音に対する鋭い感性と、他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力をもって、音の適正な評価、人間に適合した音環境の創出、音響情報の高品質化などの推進に貢献する能力を有する。

○ 人間生活デザインコース

人間の特性や高度な科学技術を基盤に、生活の在り方を俯瞰的に捉え構想し、その実現に向けて応用することができる人材。具体的には、人間の生理的・形態的・行動的・心理的特性、人間の感性や創造性を踏まえ生活の在り方の創造に向けて応用かつ統合できる人材、安全安心で魅力的な生活を実現するための最先端の科学的知見を有する人材を養成する。

《学修目標》

- A. (主体的な学び・協働) 人間の特性を科学的に探究するための深い専門的知識を背景とし、生

活の在り方の創造に向け応用するために自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組むことができる能力を有する。

- B. (知識・理解) 人間の特性及び科学技術に関する先端的学際的な知識を有し、生活の在り方の創造に応用するために、それらの概念、考え方、方法論について十分に理解して説明する能力を有する。
- C-1. (知識・理解の応用) 課題解決のために、人間に関する最先端の科学的知見を理解・解釈しながら、統計的・数理的推論に基づいて情報を分析し、生活の在り方を構想・定義して、その実現に向け応用かつ統合することができる高次の設計能力を有する。
- C-2. (新しい知見の創出) 人間生活に関わる科学や感性の分野にとどまらず、異分野の研究者・技術者との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決のための実践的な方向性を示す能力を有する。
- D. (知識・理解の実践的場面での活用) 広く人間生活に関わる鋭い感性と、他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力をもって、創造的な生活の在り方を構想・定義しながらその実現に向けて実践できる能力を有する。

○ メディアデザインコース

急激な技術革新が進む現代のさまざまなメディアに関わる課題を自ら発見し、論理的思考力をもって客観的に課題を分析し、先鋭的かつ独自の視点で課題解決に取り組み、革新的なメディア表現の創出やメディアプロジェクトの新たな方向性の提示を行うことのできるクリエイター及び高度な技術者を養成する。

《学修目標》

- A. (主体的な学び・協働) メディアに関する表現、技術、文化、人間の心理及びコミュニケーションの分野にわたる深い専門的知識を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組むことができる能力を有する。
- B. (知識・理解) メディアに関する数理科学、人間の心理及びコミュニケーション、芸術と文化、表現方法等の各分野についての高度な専門的知識を有し、概念、考え方、方法論について十分に理解して説明する能力を有する。
- C-1. (知識・理解の応用) 独自の視点をもって次世代のメディアコンテンツを創生する表現能力や、プログラミング等の関連技能を有する。また情報を収集・分析する高度な専門性を持ちながら、幅広い分野にわたる内容を包含する論理的思考力を持ち、研究を推進する高次の設計能力を有する。
- C-2. (新しい知見の創出) メディアの分野にとどまらず、異分野の研究者・技術者との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決のための実践的な方向性を示す能力を有する。
- D. (知識・理解の実践的場面での活用) メディアを通じた表現に対する鋭い感性と、他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力をもって、革新的なメディア表現の創出や、メディアプロジェクトを実践できる能力を有する。

○ 未来共生デザインコース

生命情報科学、生命工学、アート・デザイン、デザイン文化の各分野の知識と方法論を身につけ、多面的で創造性に富んだアプローチで未来社会のビジョンを描き、それを実現するために、斬新な手法で設計、計画し、実装に導くデザインスキルを持つ挑戦的なマインドの人材を養成する。

《学修目標》

- A. (主体的な学び・協働) 人間を含めた多様な生命体や生命情報、それらを取り巻く環境と人間社会の関係に関する深い専門的知識を背景とし、共生できる新しい未来を切り拓くために自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組むことができる能力を有する。
- B. (知識・理解) 生命情報科学、生命工学、アート・デザイン、デザイン文化に対する高度な専門的知識を有し、あらゆる生命体と環境、社会の望ましい共生関係を構想し、実現するための方法論について十分に理解して説明する能力を有する。
- C-1. (知識・理解の応用) 先端的な生命情報科学、生命工学の動向を把握し、創造的に応用できる能力を持ち、あらゆる生命体が共生できる未来社会像を構想し、それを実現・実践するために必要な、具体的なものやこと、さらに異分野の視点からも実践的な各種システムをデザインできる高次の設計能力を有する。
- C-2. (新しい知見の創出) 生命科学、生命工学、アート・デザイン、デザイン文化などの分野にとどまらず、さらに幅広く異なる分野との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決のための実践的な方向性を示す能力を有する。
- D. (知識・理解の実践的場面での活用) 生命科学、生命工学、アート、デザインに対する鋭い感性と、さらに他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力をもって、より良い未来を構想し、その実現に貢献することができる能力を有する。

【博士後期課程】

「芸術工学」に関する十分な専門的知識と特に優れた技術を獲得することで成果を達成し、自ら新しい課題を設定、解決する国際的水準の独自性のある研究成果を挙げた者に対して、「博士(芸術工学)」の学位を授与する。

《学修目標》

- A. (主体的な学び・協働) 芸術工学及びデザイン学の領域及び関連分野を含む諸科学の全般にわたる深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討しながら、幅広い分野の課題に実践的に取り組み、デザイン学領域を先導していくことができる。
- B. (知識・理解) 芸術工学及びデザイン学領域に関する卓越した専門的知識及び技能を有し、すぐれた学問的素養と卓越した論理的思考力、柔軟な想像力や豊かな表現力を兼ね備え、自らの専門性にとどまらない普遍的なデザインへのアプローチ手法、方法論を十分に説明することができる。
- C. (能力)
 - C-1. (適用・分析：知識・理解の応用) 様々な種類の課題解決のために、芸術工学分野の深

い専門的知識を統合して、さらに異なる分野、社会、人々と協働しながら、問題を分析、解釈し、制御あるいは構成することができる。

C-2. (創造・評価：新しい知見の創出) 専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、主体的・積極的に研究を遂行して、解決のための実践的な方向性を示すことができる。

D. (実践：知識・理解の実践的場面での活用) 芸術工学及びデザイン学に対する鋭い感性と、他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力をもって、科学技術と芸術的感性の融合を推進し、グローバルな世界で豊かな生活の実現に貢献することができる。

また、デザインに関する研究のうち、その成果の中で特に技術等に関する研究が工学的に見て十分な成果を達成したと指導教員グループが認める者に対しては、「博士（工学）」の学位を授与する。

(2) 専攻のカリキュラム・ポリシー

芸術工学府 芸術工学専攻におけるカリキュラム・ポリシーは、以下の通りである。

【修士課程】

デザインに対する課題は現実社会から発せられるため、ほとんどの場合「分野横断的」である。デザインの営為が社会に対して有効であるためには、デザイン教育も横断的である必要がある。このため、芸術工学専攻内の6つのコースはそれぞれの専門性を深化させる一方で、コース間の障壁を下げ、分野横断的な教育実践を可能とするため、少ない必修科目の設定、コース間共通科目の配置、分野横断を推進する科目群の配置、という考えに沿った単位履修制度とした。また特に芸術工学府は、その母体となる芸術工学部と同様に、実験・実習等の演習系科目を通して、自ら体験し、実践することを教育方法の中での重要な方針として掲げており、教育課程の編成に当たっても、この考え方を継承拡大している。

各コースで開講される科目は「2. (2) 横断的なデザインの修得：カリキュラムにおける「系統」の設定と横断的科目、4. (1) カリキュラム編成の基本方針及び図3、同(2) カリキュラムの体系的説明」において示したとおり、「Ⅰ. デザイン科学系統」、「Ⅱ. デザイン工学系統」、「Ⅲ. 設計・制作系統」、「Ⅳ. 文化・社会デザイン系統」の4系統に分類され、全体を通して総合的なデザイン教育研究を可能にする。この4つの系統は、図3に示すようにコースが提供する専門性を縦方向に並べると、これらを一貫する「横串」となり、コース間の連携融合のための制度となる。系統は以下のように性格づけできる。

- Ⅰ. デザイン科学系統：デザインに関連する物事の原理、仕組みを追求する
- Ⅱ. デザイン工学系統：デザインに関連する技術を開発する
- Ⅲ. 設計・制作系統：具体的な形、仕組み、やり方を作る
- Ⅳ. 文化・社会デザイン系統：デザインに関連する文化・社会のあり方を研究する

これら4つの系統には、それぞれ「講義」、「演習」また「共通」の性格を持つ専門科目が配置され

る。主として「講義」、「演習」の科目を通して、自らの専門分野にとらわれずに、学修目標A（主体的な学び・協働）及びB（知識・理解）に対応する項目を修得し、さらに幅広く「共通」の性格を持つ科目によって幅広い領域への関心や意欲、課題に取り組む態度を修得、さらに問題解決のための実践的な能力や技能を修得する。これは学修目標C（能力：適応・分析、創造・評価）並びにD（実践：知識・理解の実践的場面での活用）に対応する。

各コースにおけるカリキュラム・ポリシーを以下に示す。

○ ストラテジックデザインコース

ストラテジックデザインコースでは、設計制作系に配置されるアート・シンキング、ソサエタルデザインなどの科目を通して新しい価値の提案、社会実装に関して学び（学修目標A）、文化・社会デザイン系のデザインマネジメント、デザインマーケティングなどの科目で基礎的な内容から実務にまで至る知識と理解能力を修得する（学修目標B）。さらに各系統に配置される演習科目、コース共通の科目であるスタジオプロジェクトや芸術工学演習などを通して、デザイン・リサーチ、イノベーション・リードなどに関する能力や技能を（学修目標C-1、C-2）、実践的に修得する（学修目標D）。

○ 環境設計コース

環境設計コースでは、文化・社会デザイン系科目に配置される環境人類学特論、設計・制作系の景観生態学特論などの科目を通して多様な環境の諸問題に関して学び（学修目標A）、デザイン科学系の熱環境学特論や設計・制作系のランドスケープデザイン特論、建築計画特論などの科目で環境設計に必要な知識と理解能力を修得する（学修目標B）。さらに各系統に配置される演習科目、コース共通の科目であるスタジオプロジェクトや芸術工学演習などを通して、総合的な環境設計に関する能力や技能を（学修目標C-1、C-2）実践的に修得する（学修目標D）。

○ 音響設計コース

音響設計コースでは、メディアアート特論などの設計・制作系の科目や聴覚文化論などの文化・社会デザイン系の科目を通して音に関する幅広いトピックへの関心を広げ（学修目標A）、学士課程の教育と修士課程での高度で実践的な教育・研究へのシームレスな接続を行うために、修士課程の研究に必要な知識・理解能力を聴覚心理学などデザイン科学系の科目や、音響工学特論などのデザイン工学系の科学を通して修得する（学修目標B）。さらに各系統に配置される演習科目、コース共通の科目であるスタジオプロジェクトや芸術工学演習などを通して、音響設計に関する能力や様々な技能を（学修目標C-1、C-2）実践的に修得する（学修目標D）。

○ 人間生活デザインコース

人間生活デザインコースでは、デザイン科学系の応用人間工学、環境人間工学特論などの科目を通して人間の特性、生活のあり方などを学び（学修目標A）、デザイン工学系のデザイン認知論、人間情報工学などの科目で人間に関わる先端的科学技術を修得する（学修目標B）。さらに各系統に配

置される演習科目、コース共通の科目であるスタジオプロジェクトや芸術工学演習などを通して、人間生活の科学的なデザインに関する能力や様々な技能を（学修目標C-1、C-2）実践的に修得する（学修目標D）。

○ メディアデザインコース

メディアデザインコースでは、設計・制作系のメディアアート表現やデザイン科学系の視覚心理学特論、色彩科学特論などの科目を通して表現技術や人間に心理、コミュニケーションの方法論に関して学び（学修目標A）、デザイン工学系の視覚メディア設計特論、画像情報伝達システム設計特論、また文化・社会デザイン系のマルチモーダルコミュニケーション特論などでメディアに関する数理や表現方法などの知識、理解能力を修得する（学修目標B）。さらに各系統に配置される演習科目、コース共通の科目であるスタジオプロジェクトや芸術工学演習などを通して、各種メディアコンテンツの創生に関する能力や様々な技能を（学修目標C-1、C-2）実践的に修得する（学修目標D）。

○ 未来共生デザインコース

未来共生デザインコースでは、デザイン科学系の分子生物学、時間生物学などの履修を通して生命体、生命情報とそれを取りまく環境や人間社会の関係に関して学び（学修目標A）、デザイン工学系の人間情報工学、設計・制作系のバイオアートや文化・社会デザイン系のアーツマネジメント、共生社会デザイン論などで生命体と環境、社会の望ましい共生関係を築くための方法論を修得する（学修目標B）。さらに各系統に配置される演習科目、コース共通の科目であるスタジオプロジェクトや芸術工学演習などを通して、あらゆる生命体が共生できる未来社会像を構想し実現・実践する能力や様々な技能を（学修目標C-1、C-2）実践的に修得する（学修目標D）。

【博士後期課程】

芸術工学府のもうひとつの重要な教育上の使命は、デザイン分野を先導する博士の研究者の養成である。

このため博士後期課程では、デザインに関する修士課程レベルの知識、技術を基盤としつつ学術的に深化を進め、大学院の教育課程の集大成である博士論文を執筆し、アカデミック、企業など、所属を問わずデザイン分野で世界を先導する研究者を養成するためのカリキュラムを構成する。現在も拡大を続けているデザイン分野に対応した教育として、「研究指導科目」により諸科学の全般にわたる広く深い知識を提供する（学修目標A、B）。「論文作成科目」では自らが研究を企画し、そのために必要な調査分析の計画案を他の学生教員と共有することから、狭い専門性に閉じることをないようにコースの垣根をなくして自らの問題解決能力と創造的能力を高めるために自主性を重んじた履修システムを構築する（学修目標B、C）。さらに、その批判的検証が実際の博士論文研究につながり、独立した研究者としての経験と能力を涵養することになる（学修目標B、C、D）。

また企業の研究所に勤務する社会人や優秀な留学生など幅広く優秀な学生を受け入れるため、全ての講義において英語対応とし、国際通用性のある学術リテラシーを涵養し、所属する学生の将来へ向けたネットワーク構築も可能にする魅力ある教育課程を編成する。異分野の学生と研究討議を行う機

会を確保するためにセミナーへの参加を義務付けるなど、専門外の考え方と課題解決法の学びとコミュニケーション力の向上により他者との協働能力も育成する。

（3）本学府の教育方法、履修指導の考え方

カリキュラム・ポリシーに基づいた修士課程、博士後期課程における具体的な教育方法の考え方について示す。

【修士課程】

1) 教育方法の考え方と授業科目

芸術工学府は、その母体となる芸術工学部と同様に、実験・実習等の演習系科目を通して、自ら体験し、実践することを教育方法の方針として掲げており、教育課程の編成に当たっても、この考え方を継承拡大している。

再編後の教育課程においては、枠組みとして実習科目やワークショップ形式の授業を多く取り入れたカリキュラム構成となっている。特に、PBL (Problem-Based Learning 並びに Project-Based Learning) 系の教育科目については、大学院開設当初から着実に取り組んできた実績があるため、長年の実績と経験に基づいた授業を、改組後の新学府においても引き継ぎ発展させることを基本方針とする。

2) 主要な授業科目の実施方法と配当年次

芸術工学府における主要な授業科目は、4. (2)「カリキュラムの体系性の説明（修士課程）」に示す通り、「修士研究関連科目」、「コースコア科目」、「スタジオプロジェクト科目」、「展開科目」によって構成される。それぞれの実施方法としては、講義を中心とした座学系と PBL をはじめとした実習系がバランスよく配置されていることが特徴である。

また、通常の授業科目とは別に、2年間にわたる修士研究を実施する。芸術工学府のデザイン対象、及び方法論の系統は多岐にわたる。このため、修士研究の推進方法も、文献調査、実験、シミュレーションなどのいわゆる理系の専門分野に対応した内容から、綿密で幅広い現場での調査に基づくもの、過去の文献調査によるもの、作品制作を通して考察を行うものなど、幅広い形態が考えられる。いずれの形態に対してもその質を保証できるように、以下(4)「履修指導の方法」で詳述の複数指導体制を基本とする。

【博士後期課程】

1) 教育方法の考え方

博士後期課程では、講義等の科目の履修以上に、学生自らが主体的に研究を進めていく必要がある。特に、デザイン学分野では、急激に変革する社会に対し、新たな価値の創出が求められており、より柔軟な発想が求められる。このような若手研究者の自由で革新的発想や研究を支えるために、博士後期課程では以下の方針でその教育を実施する。

まず、学生の個別研究を推進するため、従来型の一指導教員追尾型ではなく、複数指導体制として、1 研究室の枠にとどまらない融合的な個別研究を推進する。そのための複数・多分野からなる最適な

「指導教員グループ」による指導体制を整える。指導教員グループは博士後期課程への出願のための事前相談の際に、受験者の研究志望に合わせた専門性を持つ暫定教員グループを形成する（7.（2）参照）。その学生が合格した場合、入学後、博士後期課程学生と指導教員が相談のうえ、正式な複数指導教員グループを組織する。研究の進展に合わせて指導教員の変更・追加も可能とし、部局が柔軟に対応する。そのような研究環境の下、教科教育ではなく実際の研究を推進する。デザイン学の専門領域ではその実学的側面を多分に備えていることから、実践を行うための方法論を構築することが求められる。また、学際的特徴から、学術的専門分野を超える範囲においても必要とされる人材、社会の課題の多様化に対応できる人材の育成を目指す。

2) 主要な授業科目の実施方法

主要な授業科目は、4.（2）「カリキュラムの体系性の説明（博士後期課程）」に示す通り、「論文作成関連科目」、「研究指導科目」である。これに加えて、単位化はしていないが博士後期課程の主要な要素である博士論文研究がある。これらの科目及び研究活動が複数指導の下、有機的に関連していることが特徴である。

博士論文研究では、それまで大学院生が通過してきた学部及び大学院教育をまとめ、授業や多角的な視点から課題を設定し、自ら研究を遂行する過程を学ぶ。そして、学位論文にそれらの研究活動をまとめることで、修了後、独立した研究者として活動する能力を醸成する。

研究対象、方法、形式は、修士研究よりもさらに専門化するとともに多様化することが期待されるが、多分野の教員による複数指導により、いずれの形態に対してもその質を保証できる体制をとる。

（4）研究指導の方法

【修士課程】

1) 異なるコースと共同での修士研究中間報告

2年間にわたる修士研究の中で、1年次修了時に芸術工学演習の一環として修士研究の中間発表会を開催する。芸術工学府は、デザインの対象に対応した6コースが縦軸となり、横軸としてデザイン科学系統、デザイン工学系統、設計・制作系統、文化・社会デザイン系統の方法論別の系統が配置されていることが特徴である。この中間発表会は、横軸である各系統別に開催される。これによって、例えば音響設計とメディアデザインのように、異なるデザイン対象でありながら、研究方法において同様な専門性を有する教員や学生から幅広い批評を得る機会を設ける。また2年次修了時、修士研究の最終的な評価は、コースごとに行い、質の保証を確実に行うものとする。

2) 複数の教員による修士論文指導

芸術工学府の学生に対しては、上述の中間報告を終えた2年次進級時に、主指導教員とともに、副指導教員を1～2名割り当てる。このときの考え方として、主指導教員とは異なる専門性を有する副指導教員により、専門性の幅を拡げる方向性を担保することとする。

なお、副指導教員は、芸術工学府の教員に限定せず、他学府、国内外を問わず他大学からも割り当て可能とする。具体的な割り当ては学生の資質・希望を勘案して主指導教員との協議によって定める。

学生は、2年次の各クォーターに1回以上、副指導教員へ進捗を報告し、指導を受けることとする。この指導は必ずしも対面によらず、オンライン形式も含んだ形も可能とする。学生は指導を受けた記録を残し、主旨導教員と共有し、その後の修士研究推進に活用する。

3) 修士学位論文審査の方針

修士論文調査委員会を組織して審査を行う。この委員会は主旨導教員及び副指導教員をそれぞれ主査、副査とし、その他各「系統」における芸術工学演習の一環として実施される中間発表時の評価者等で構成する。また、学術面のみならずデザインの社会への展開の観点からの評価を受ける趣旨から、学外の企業等でデザイン実践を行う関係者からアドバイスをもらう機会も確保し、必要に応じて調査委員会への参画も進める。

【博士後期課程】

1) 研究指導体制

研究指導体制としては、博士後期課程を1専攻とすることによって学府全体で臨む体制とすることを基本思想とし、それぞれの学生に対して「研究指導グループ（主旨導教員＋副指導教員による3～5名で構成）」を構築する。副指導教員は主旨導教員とは別の専門性を持つ教員を当て、学生の研究が分野融合的になるように進める。さらに、下述するように、学生の研究の進展に合わせて必要とされる指導教員を追加変更することも可能とする。この仕組みによって、従来実施されてきたような主旨導教員1名＋副指導教員2名といった固定的かつ既存・隣接の専門領域の枠組みにとらわれない、領域横断的指導を可能とし、研究を実質的に深化・機能させることができる。

前述のように、デザインの対象及び方法論の系統は多岐にわたり、実験・物理モデル構築や数式処理・解析などの理工系、綿密で幅広い現場・フィールドでの調査、史料・文献調査、作品制作を通じたの理論、これらの横断研究など幅広い形式が考えられる。いずれの形式の観点からみた場合でも、「研究指導グループ」により博士後期課程における研究の質を保証することが可能となる。

この「研究指導グループ」の教員は、入学後、正式な指導教員として学務専門委員会が承認する。また、その後の研究の深化・拡大に伴い、「研究指導グループ」全員の同意を得て追加・変更可能とする。この際も学務専門員委員会の承認事項とする。これは、研究が極端な蛸壺化に陥ることを防ぎ、かつ、指導の透明性・客観性を担保するものである。

また、九州大学他部局、及び国内外の他大学・他研究機関の研究者をこの「研究指導グループ」に加えることを容易にするため、オンライン指導等を積極的に活用する。他大学・他研究機関の研究者・専門家の研究指導資格審査にあたっては、主旨導教員の発議や博士後期課程学生の希望により、同じく「研究指導グループ」の同意を経て学務専門委員会等で審議する。審議の結果、指導が認められた場合は、費用を大学が負担する。

2) 研究経過・到達状況の把握

博士後期課程においては、自らの研究を展開し研究者として自立して研究活動を行う能力と、その基礎となる豊かな学識を養うことが求められている。そのような能力向上を、学生と指導教員グループが共に確認するため、「博士後期課程研究経過報告」の実施を行うこととする。これにより、研究の

到達状況を把握・分析し、指導教員グループは研究状況を把握して的確な指導を行う。

学生は毎年1回以上、研究経過発表を実施する。研究経過発表とは、関連学会等における口頭発表、学術雑誌への論文投稿、コンペティション等への出品、企画書の作成などの制作である。なお、学外における発表が見込めない場合、学内において「研究指導グループ」を含む第三者が聴講する形態の「学内公開発表会」を計画・実施し、そこで自身の研究を発表することとする。

上記の研究経過発表の状況を「研究経過報告書」にまとめ、発表方法に応じて表1に示す資料を添えて、指導教員グループが確認の上、学府長に提出する。

表1：発表方法と添付資料

研究経過発表	添付書類
関連学会・国際会議等における発表	梗概集
学術雑誌への論文投稿	投稿論文の写し、または論文概要
上2項以外の制作・研究業績(作品、演奏、ディレクション、著書など)	報告書(制作・研究業績など)
「学内公開発表会」による研究状況の発表	報告書(配布資料・発表スライドなど)

3) 博士学位論文審査の方針(学位授与要件について以下参照)

「研究指導グループ(主指導教員+副指導教員による3~5名で構成)」とは別途、博士学位論文等調査委員会を設置し、委員会により論文審査を行う。また、他大学・他研究機関の専門家との連携により、国内外を含む外部論文審査員の参画を推進する。

さらに、博士論文予備審査は、より質の高い研究論文とするため、所定の単位履修修了以前にも可能とする。具体的には、参考論文等の投稿・審査が完了している場合、博士後期課程在籍3年目当初(4月期入学であれば在籍3年目の4月)での予備審査を行い、最終論文提出までの修正期間を確保し、より完成度を高めるものとする。

また、国内外を含む外部論文審査員の参画を鑑み、予備審査・本審査ともオンライン審査等を推進する。外部論文審査員は従来通り、学務専門委員会及び教授会での審議を経て決定する。オンライン審査は、一定のセキュリティを確保した上で、専攻共通のルールを構築する。

(5) 修了要件

【修士課程】

本学府修士課程の修了要件は以下のとおりである。

1. 表2の各区分で設ける必要単位数を修得し、全体として専攻教育として開講する科目の履修による40単位を修得すること。
2. 修士論文あるいは修士作品を提出し、修士論文等調査委員会による最終試験に合格すること。

修士論文等調査委員会による最終試験では、修士論文等の精査と口頭発表及び口頭試問により学力の確認が行われ、修士学生の芸術工学に関する知識、理解、表現・討議力を総合的に評価し、可否を判定する。

表 2：専攻教育科目 40 単位（科目区分ごとの最低修得単位数）

専攻・コース 科目区分	芸術工学府 芸術工学専攻					
	ストラ テ ジックデ ザイン	環境設計	音響設計	人間生活 デザイン	メディア デザイン	未来共生 デザイン
修士研究関連科目	18 単位					
コースコア科目	6 単位					
スタジオプロジェク ト科目	2 単位					
展開科目	14 単位					

【博士後期課程】

本学府博士後期課程の修了要件は、専攻教育として開講する科目の履修による 10 単位の修得であり、各区分で設ける必要単位数は次のとおりである。

表 3：専攻教育科目 10 単位（科目区分ごとの最低修得単位数）

専攻 科目区分	芸術工学府 芸術工学専攻	
	論文作成関連科目	4 単位
研究指導科目	6 単位	

上記の単位を修得し、予備審査を経て、学位を請求することができる。学位の請求には、学位論文のほか、査読を受けた参考論文 1 編以上あるいは学術的意義と受賞等の社会的評価を受けた参考作品 1 作品以上を提出する。博士後期課程の教育課程を経ない学位請求（「論文博士」）のためには参考論文 3 編あるいは参考作品 3 作品を必要とする。学位請求を受け、学府長は博士論文調査委員会を組織し、博士論文調査委員会が論文の調査及び最終試験により学位請求者の学力の確認を行い、学府代議員会の議を経て、総長が学位の授与を決定する。

さらに、従来の論文業績を根拠とする学位に加えて、高度なデザイン実践成果とその理論化による研究成果に対する「作品系」学位の審査基準を定めた。この学位審査においては、従来の参考論文に代わり査読論文と同等に客観的評価を受けた作品を参考作品として提出することを認め、学位論文と総合的に審査することで、学位を授与することも可能とする。

（6）履修科目の年間登録上限

修士課程修了の要件として修得すべき単位数について、学生が各年度の 1 学期において履修科目として登録できる総単位数の上限を 24 単位とする。ただし、前年度において修得した単位の 8 割以上

の成績が B（基準を超えて優秀）以上である者は、学府長に願い出て許可を得ることで、登録単位数の上限を超えて履修科目の登録を認めるものとする。

（7）研究の倫理審査体制の具体的内容等

研究実施に当たっての倫理審査については、人を対象とする生命科学・医学系研究、遺伝子治療等臨床研究のそれぞれに規程を設け、それぞれ研究を開始する前に、各部局に設置された倫理審査委員会の審査を受け、許可されたものについて研究を実施することとしている。

また、研究活動上の不正行為（捏造、改ざん、盗用等）を防止し、適正な研究活動を推進することを目的として、「国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程」を制定し、本学における研究者の研究活動上の責務、研究倫理教育の実施、不正行為の防止、不正行為に関する申立て等への対応、不正行為が行われた場合の措置等を規定し、研究不正等に全学的に対応する体制を整備している。

具体的には、同規程に基づき、不正行為に関する申立て等に対応するための「研究不正申立窓口」、申立て内容の合理性及び調査可能性等についての予備調査と予備調査後の本調査において不正行為が行われたか否かの判定を行う「九州大学適正な研究活動推進委員会」、本調査を行うための「研究不正調査部会」が設置されている。

加えて、研究活動の不正行為を事前に防止するための「研究倫理教育の実施に関する要項」も定めており、各部局長を研究倫理教育責任者とし、研究者等に対して全学的に共通の教材による e-learning システムを活用した研究倫理教育を実施している。本研究倫理教育では、受講後に実施するテストで一定の点数を超えた場合のみ受講を修了したものとし、研究者に求められる倫理規範を修得させる体制を整備している。

7. 入学者選抜の概要

(1) 専攻のアドミッション・ポリシー

1) 九州大学が求める学生

九州大学では、九州大学教育憲章の理念と目的を達成するために、高等学校等における基礎的教科・科目の普遍的履修を基盤とし、大学における総合的な教養教育や専門基礎教育を受け、自ら学ぶ姿勢を身に付け、さらに進んで自ら問いを立て、創造的・批判的に吟味・検討し、他者と協働し、幅広い視野で問題解決にあたる力を持つアクティブ・ラーナーへと成長する学生を求めている。

2) 本学府のアドミッション・ポリシー

【修士課程】

芸術工学専攻修士課程では、九州大学が求める学生像を踏まえ、本学府の理念である「技術の人間化」に基づき、技術を人間生活に適切に利用するための道筋を設計でき、指導的立場を果たし得る「高次のデザイナー」の養成を目的としており、本専攻での就学を目指す学生には次のことが求められている。

- ・芸術工学に関連する高度な専門知識を修得し、社会の課題を発見・提起でき、かつ解決・実践する力を修得するために、人文、社会、自然にまたがる知識、論理的な思考能力、芸術的感性を有する。
- ・広い視野に立って異なる専門領域や価値観・文化が異なる者と協力・連携しながら課題解決へ向かう力を修得するために必要な、国際性、多様性に対する好奇心・配慮、豊かな寛容性と柔軟性を有する。
- ・自らの強み、経験、専門的知識を有効的に活用し、新しいデザイン領域を開拓・先導するために必要な自己・社会分析力、柔軟な思考力・対応力、創造的意欲、行動力を有する。

これらに加えて、各コースにおいて次のような学生を求めるものとする。

○ ストラテジックデザインコース

- ・社会・文化の長期的なビジョンへの関心を有する。
- ・人間理解・環境理解にもとづく創造的思考力を有する。
- ・多様な他者へ共感し、価値共創の推進の志向を有する。
- ・価値提案を社会実装可能な人材との協働への関心を有する。
- ・グローバルに活躍できるコミュニケーション能力を有する。

○ 環境設計コース

- ・多様化する環境に関する諸問題に対して、空間の広がりや、歴史性をふまえて、問題を解決するためにどのような提案をすべきか、自ら判断する強い意欲を有する。
- ・建築、都市、地域、ランドスケープ等に関する高度な専門知識を修得するために必要な基礎的

な専門知識と学力を有する。

- ・環境を読み解く力、社会調査スキル、科学的思考力、表現能力、分析する力を修得するために必要な環境や事物を専門的に観察する能力、創造的な感性を有する。

○ 音響設計コース

- ・音響学の基礎についてその原理を理解しており、その理論によって、自然科学の現象を説明する能力を有する。
- ・音響設計の専門家として必要な音に対する感性と、音文化学、音響環境工学、音響情報科学といった音響に関わる代表的な分野についての専門的知識を有する。
- ・音響設計に関わる諸課題を解決するため、それらを統合して応用する能力を有する。
- ・音に関する文化、環境、情報の視点からデザイン対象に多面的にアプローチし、音に関わる新しいデザインの分野を切り開く力を有する。

○ 人間生活デザインコース

- ・生活者としての人間に興味を持ち、その特性を生理的、形態的、行動的、心理的に明らかにするための基盤を有する。
- ・人間の感性や創造性に興味を持ち、そのプロセスの可視化やデザイン応用に興味を有する。
- ・人間の生活を安全安心で魅力的なものにするための理工学的な知識を有する。
- ・生活者としての人間の特性と最新の科学技術を基に、様々な社会問題の解決や価値創造に意欲を有する。

○ メディアデザインコース

- ・メディアとコミュニケーションに関わるデザインと芸術的表現の研究及び創造的実践を行う人物。論理的思考能力を背景にした、美的感性を持つ高度なクリエイター、芸術文化の研究への志向を有する。
- ・メディアとコミュニケーションに関わるデザイン、コンテンツ創成に関する高度な表現能力を有する。
- ・先導的なコンテンツやものづくり設計の背景となるメディアテクノロジーの研究及びコンテンツ創造の能力を有する。
- ・メディアとコミュニケーションに関わるデザインの知識、数理科学的知識、人間の心理に関する高度な研究を行う能力を有する。

○ 未来共生デザインコース

- ・他者、動植物、過去や未来の世代など、これまで視野に入りにくかった存在と共に豊かに生きていくことを志向する。
- ・そのための装置や作品、制度、技術、考え方をづくりあげていくために、学部課程でそれぞれ培った基礎的な能力に立脚しながら、自らの追求を他者に分かりやすく説明し、他分野の知見や技能と効果的にコミュニケーションをとることを通じて、新たなデザインの可能性を切り開

いていく意欲を持つ。

- ・そのために必要とされる芸術、人文、社会、科学の基礎的知識を備え、調査や思考、創造や表現の基本的能力を備える。

【博士後期課程】

博士後期課程では、九州大学が求める学生像を踏まえ、本学府の理念である「技術の人間化」に基づき、技術を人間生活に適切に利用するための道筋を設計でき、指導的立場を果たし得る研究者の養成を目的とし、修士課程入学希望者に求める上記の態度や資質に加え、次のことが求められている。

- ・卓越した論理力と思考力を有し、自らが課題を発見し、それらを解決しうる高い能力を有する。
- ・専門分野及び隣接分野における学術研究に対する高い関心と目的意識、かつ、倫理観を身に付ける姿勢を有する。
- ・世界が抱える課題に関心を持ち、国際的水準の研究の推進と国際的な場で研究成果を発信できる外国語能力を備えている。

芸術工学府芸術工学専攻修士課程及び博士後期課程における、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、並びにアドミッション・ポリシーまで俯瞰した表を、参考図2に示している。

（２）入学者選抜の概要

上記アドミッション・ポリシーに基づいて、入学者選抜を以下のように行う。

修士課程と博士後期課程に共通して、面接試験は対面形式を基本とするが、オンライン形式も導入し、海外の志願者が来日せず受験できる仕組みを設ける。さらに出願書類及び面接の言語は日本語と英語を選択できるようにし、留学生が受験しやすい入試制度を整備する。

また、修士課程の入学時期は4月（以下、春入学）のみであったが、改組後は10月入学（以下、秋入学）を導入する。博士後期課程は従来通り、春及び秋入学を維持する。なお、春入学及び秋入学に対応する入試方式とそのスケジュールを図10に示している。

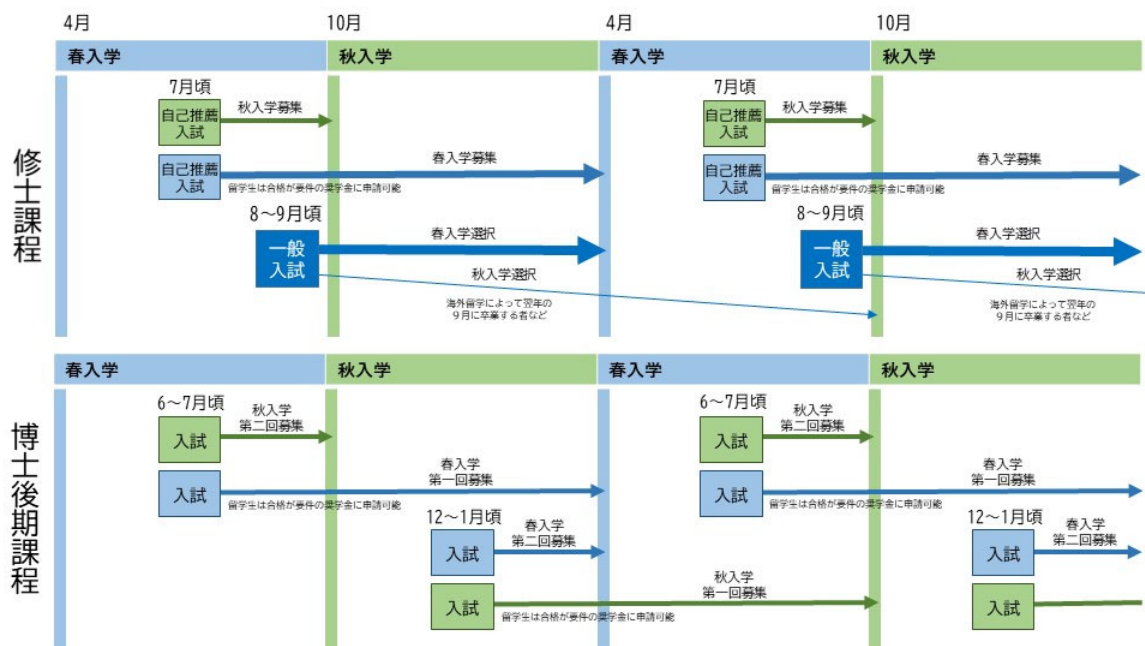


図 10：春入学及び秋入学に対応する入試の方式とスケジュール

【修士課程】

修士課程における入学者選抜の実施方法として、養成する人材像や入学者の受入方針を踏まえた上で、自己推薦入試及び一般入試により以下のとおり選抜することとする。

1) 自己推薦入試

本試験では、学士課程を含む入学前までの経歴において有意義な学習・研究・創作活動等に取り組み、将来のデザイン分野を先導できる基本的資質を備えた個性（一芸に秀でた能力、文化的背景など）豊かな者を選抜することを目的として、書類選考・面接により試験を実施する。

第一次の書類選抜では、英語（外部英語試験の成績）、学業成績（GPA）、自己推薦書、志望理由書により選抜する。外部英語試験の成績により英語能力のレベルの確認、学業成績により狭い専門領域の知識でなく、基礎学力を公平に評価する。自己推薦書では、特筆すべき実績（受賞、優秀な学業成績、活動実績等）の記載から強みを評価する。志望理由書では、芸術工学府との適性を確認する。第二次選抜では面接を行い、書類審査では評価が難しい点（論理的思考能力、説明・表現力）を中心に評価を行う。なお、オンライン面接を導入し、来日せずに受験可能な仕組みを整えることで、留学生が受験しやすい入試制度とする。

2) 一般入試

本試験では、一定水準の英語能力、基礎学力を持つ者を選抜することを目的として、従来の一般選抜と同じく、英語（外部英語試験の成績）、専門科目試験（コース内共通）、総合面接により試験を実施する。外部英語試験の成績では、国際的な感覚と海外の学生や研究者と協働して課題に取り

組むことができる英語コミュニケーション能力を評価し、専門科目試験では希望するコースの専門領域に関わる基礎知識を評価する。ただし、総合面接では、コースのアドミッション・ポリシーを踏まえ、ポートフォリオなどを用いた創作力を評価する新しい形態の面接を取り入れる。

3) 留学生及び社会人の受験者の確保

自己推薦入試、一般入試のいずれの方式においても、英語のみでの受験を可とすることで、留学生と日本人学生は同じ試験を受験する。従来の入試制度では、留学生のために外国人留学生入試（専門試験、面接）を設けていたが、新しい制度では異なる2つの方式にて受験できる。また秋入学にも対応する受験制度を設けるとともに、合格を要件とする奨学金を獲得しやすい入試スケジュールになっており、留学生がより受験・入学しやすくなる。さらに様々な国から留学生が集まるよう、芸術工学部局に設置している芸工インターナショナルオフィスが中心となって海外広報活動を展開するとともに、芸術工学府独自の留学生向け奨学金制度を検討している。

社会人は自己推薦入試を受験することになる。従来は社会人入試においては、官公庁、企業又は教育機関等の職員としての実務経験が出願資格となっているが、自己推薦入試は実務経験だけでなく、大学卒業後の多様な経験や活動も評価の対象に含めている。社会人入試によって出願資格を限定するよりも、志願者が自己推薦する内容に対して評価する形式の方が社会人にとっては受験しやすい。さらに募集人員においても、従来は社会人入試は若干名と限られていたが、自己推薦入試には大きな枠（総募集人員の約35%）を設けており、さらに秋入学も選択でき、優秀な社会人をより多く集めやすい仕組みにもなっている。

【博士後期課程】

1) 入試の方法

博士後期課程では、これまで設けていた選抜区分（一般選抜、社会人選抜、留学生選抜）を一本化する。また、入学試験を年2回（6～7月頃、12～1月頃）実施し、春入学及び秋入学を指定して受験できる制度を全面的に導入する（現在は芸術工学府デザイン人間科学国際コース博士後期課程のみ導入）。これにより優秀な海外からの留学生や実務経験が豊富な社会人学生に対応する。

選抜は書類選考と面接試験（口頭試問）により実施する。

書類選考では学業成績、英語成績証明書、修士学位論文（修士課程修了見込みの者は研究経過報告書）、博士研究計画書、研究・業務実績書、ポートフォリオ等を用いる。

面接試験では、これまでの研究成果及びこれからの研究計画等について説明させる。そして、芸術工学に関連する専門知識のほか、人文、社会、自然にまたがる知識や、論理的な思考能力、芸術的感性、自己・社会分析力、柔軟な思考力・対応力、創造的意欲、行動力等を総合的に評価する。面接試験は、志願者が研究指導を希望する「指導教員グループ」から構成された面接委員による質疑によって行われる。

志願者には出願前に主指導希望教員と相談するよう指示し、研究計画の実現可能性や希望指導教員の研究の専門性や方向性を確認することを求める。一方、主指導希望教員はその機会を通して志願者の研究能力を確認するとともに研究計画を精査し、指導可能かどうかを判断する。これにより、

「6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件（4）研究指導の方法」で記載した「指

導教員グループ」による研究指導体制を事前に準備し、円滑に研究が開始できる体制につなげる。

2) 事前相談と仮指導教員グループの形成

博士後期課程での高度な専門性と自立した研究者を育成する使命責任を果たすため、入学者選抜試験の方法は提出された書類や限られた時間による面接審査だけにとどめず、指導担当予定者と志願者の間で事前の研究計画と研究指導体制等の確立を行う必要がある。

入学志願者は事前に指導希望教員と連絡をとり、博士後期課程での担当と指導の相談を行う。その際、必要に応じて研究活動実績リスト、研究計画などを提示する。

相談を受けた教員はこれらの書類を確認、志願者との相談を行い、入学志願者の研究推進能力、資質、計画の実現可能性などを確認する。指導可能であると判断できた場合、あるいは若干の研究計画修正等によって指導可能となると判断できた場合は、在学予定期間での研究計画を立てルートマップを作り、志願者とともに検討を行う。

また、出願のための研究計画書等へのアドバイス等を行う。同時に研究の専門性や方向性に合わせて在学中の責任を負う指導教員グループを仮組織し、これらの情報を共有する。指導教員グループ構成の際には在職可能期間等も考慮し、少なくとも1名以上の主指導予定者が学位論文審査時まで引き継がれているようにする。指導可能性の判断及び仮指導教員グループの構成の後、志願者は出願を行う。以上の事前準備のため、志願者は出願締切日の少なくとも1ヶ月以上前に指導希望教員と連絡をとることが望ましい。

(3) 募集人員

【修士課程】

修士課程では、試験ごとの各コースにおける募集人員の目安を以下のとおりとする。

表4：修士課程における各コースの募集人員

コース 試験区分	芸術工学府 芸術工学専攻					
	ストラテジックデザイン	環境設計	音響設計	人間生活デザイン	メディアデザイン	未来共生デザイン
自己推薦入試	7	7	7	7	7	7
一般入試	13	13	13	13	13	13

【博士後期課程】

博士後期課程は、これまでの2専攻を1専攻に統合し、一般、社会人、留学生といった試験区分も一本化するため、募集人員は専攻全体で30名とする。専攻全体における募集人員の調整については、博士後期課程を構成する専任教員からなる学府内学務委員会において行う。

8. 基礎となる学部との関係

九州大学芸術工学部は、日本初のデザイン教育の拠点として誕生して以来、デザインの分野をリードし続ける教育機関としてこれまで発展してきた。しかし、近年、デザインの対象がユーザーエクスペリエンス（UX）やサービス、ビジネスモデル、社会システム等の仕組みへと広がり、さらに、現状の課題に対する解決に限らず、将来のあり得る、また、そうありたい社会のビジョン、「未来はこうもあり得るのではないか」という「問い」の創造までをデザイン概念が含むようになってきた。そういった「モノ」から「コト」、さらに「ビジョン」へ拡大するデザイン領域に対応できる人材の育成を可能にするため、令和2（2020）年4月に学部の改組を行い、これまでの芸術工学のアイデンティティを継承しつつ、新しい対象や分野融合的なデザインにも柔軟に対応できる組織とした。

芸術工学府においても、学部と同様に新しいデザイン領域に対応する人材の輩出を可能とするため、現行の2専攻を1専攻に統合、専攻内にはこれまでの芸術工学で培ってきたデザインの専門性を継承するコースと、拡大し流動化するデザイン領域に対応するコースを緩やかに置き、学生が学部で修得した専門性をより深めることも、専門性を基に広い視野で俯瞰的かつ横断的な知識とスキルを得ることもできる柔軟な教育組織を構築し、従来のデザイン領域の枠を超える広範なスキルと知識をもつ、高次のデザイナー及び芸術工学を先導する研究者の育成を目指す。

9. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備状況

芸術工学府のある大橋キャンパス内には、芸術工学図書館、キャンパスライフ・健康支援センター（健康相談室、学生相談室）、外国人留学生・研究者サポートセンター、食堂・売店等の福利厚生施設が充実している。また、大橋キャンパスの近くには、学生寄宿舍（井尻寮）が設けられている。運動場については、大橋キャンパス内に設置されている多目的グラウンド、体育館、テニスコートを主に使用する。このほか大橋キャンパスには課外活動施設（サークル棟）が整備されている。学生が休息するスペースとしては、課外活動施設（サークル棟）、食堂、建物によっては休憩スペース（リフレッシュルーム）が整備されている。

(2) 校舎等施設の整備状況

教室については、本学府の特色ある教育を展開できるよう、現在の3号館・4号館・5号館・7号館等を中心として、次のような形で整備されている。

1) 講義室・演習室

3号館	321号室	(54名規模)
	322号室	(117名規模)
	323号室	(30名規模)
4号館	411号室	(61名規模)
5号館	511号室	(210名規模)
	512号室	(81名規模)
	521号室	(88名規模)
	524号室	(130名規模)
	525号室	(147名規模)
	531号室	(78名規模)
	532号室	(54名規模)
	533号室	(54名規模)
	共同製図室	(111名規模)
	7号館	ワークショップ室
シアタールーム		(16名規模)

2) アクティブ・ラーニング・スペース

グループで議論しあう協働学習を支える設備として、大橋キャンパス内の学修支援施設（デザインコモン）2階に、可動式の椅子や机などを利用可能なアクティブ・ラーニング・スペース（50名規模・1室）が整備されている。また、学生によるグループプロジェクトや研究・教育活動を支援するためのコワーキングスペースである「デザインステーション」を大橋キャンパス内の複数箇所

に整備し、グループワークに適したデスク、チェア、可動式ホワイトボードを設置している。(2号館2階スペース、3号館1階スペース、3号館3階305号室、7号館1階スペース)

3) 実験室・研究室

問題や課題の解決に向けた研究に取り組むための活動スペースとして、実験・研究室が整備されている。また、教員の研究室についても、大橋キャンパスの既存施設の中で、教員団としてまとまりを形成できる位置に確保し、演習室を近接させて、教員と学生の日常的なコミュニケーションがスムーズに図られるよう整備されている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備

1) 図書資料の整備状況

九州大学附属図書館の全蔵書は、図書約420万冊、学術雑誌約83,300冊、アクセス可能な電子ブック約238,000タイトル、アクセス可能な電子ジャーナル約108,000タイトルを所蔵し、各種データベースサービスを提供している。データベースや電子ジャーナルは、学外からもアクセス可能となっている。そのうち、芸術工学図書館には、図書約188,000冊、学術雑誌約3,000冊が収蔵されている。長年にわたる計画的な図書資料の収集・整備により、芸術工学府の教育研究領域に関する図書・学術雑誌類は充実している状況にあり、現在も年間で図書が約1,700冊、学術雑誌約520冊を受け入れる等、更なる充実を図っている。

2) 図書館の整備状況

芸術工学図書館は、主に芸術工学系の学生・教職員へのサービスを行い、ビデオ室・ステレオ室等、芸術工学関係の多様な資料に応じた施設を備えている。また、平成28(2016)年度より、1階にアクティブ・ラーニング・スペースを設置し、可動式の椅子と机、壁面ホワイトボード、大型ディスプレイ、可動式電源を利用できることとなった。このエリアでは学修のための対話やディスカッションが可能となっている。

10. 管理運営

(1) 九州大学における管理体制

本学では、教学面の管理運営における重要事項の審議等については、主に「教育研究評議会」により行っている。教育研究評議会は、総長が議長となり、理事、副学長、各部局・センター・施設の長、病院長及び附属図書館長等により構成され、①中期目標についての意見に関する事項、②中期計画及び年度計画に関する事項、③学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項、④教員人事に関する事項、⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項、⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項、⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項、⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項、⑨その他教育研究に関する重要事項等について審議を行っている。また、教育研究評議会の下に、以下のとおり専門委員会等を置き、それぞれが専門とする事項について調査、審議又は企画を行っている。(表4参照)

表4：教育研究評議会に置く専門委員会等

事 項	委員会の名称
入学試験の実施に関する事。	入学試験実施委員会
入学者の選抜に関する事。	入学者選抜研究委員会
大学教育に関する事。	教育企画委員会
基幹教育の企画及び立案に関する事。	基幹教育委員会
学生の支援に関する事。	学生支援委員会
国際交流に関する事。	国際交流専門委員会
情報政策に関する事。	情報政策委員会
実験動物の飼養保管及び動物実験に関する事。	動物実験委員会
研究用微生物の安全管理に関する事。	研究用微生物安全管理委員会
放射線等障害の防止に関する事。	放射線等障害防止委員会
遺伝子組換え実験に関する事。	遺伝子組換え実験安全委員会
適正な研究活動の推進に関する事。	適正な研究活動推進委員会

また、平成29(2017)年11月からは、教育課程の改善や教育方法の向上、高大接続・入試改革など、全学的な教育改革を組織的に推進するために、学内に分散する複数の教育支援センターを再編成し、教育の質の向上を図る教学マネジメント組織として「教育改革推進本部 (The University Education Innovation Initiative)」を設置した。総長のリーダーシップの下、全学的な教育改革の方針・計画などの企画・立案等を行う組織として、教育改革を進める上で必要な「企画・評価」、「教育方法・教材開発」、「アドミッション」、「キャリアサポート」の4つの部門を置き、教育ビッグデータの分析・可視化・活用を担う「ラーニングアナリティクス」部門をエンジンとして、エビデンスに基づく教育

改革を進めるほか、各部門・部局の壁を越えて全学的に重点的に取り組むべき教育改革を「教育改革推進プロジェクト」と位置づけ、戦略的な教育の質向上に取り組んでいる。

（２）芸術工学府における管理運営体制

１）副学府長

学府長がイニシアティブを十分に発揮できる体制を構築し、学府ガバナンスを円滑に行うため、学府長を補佐・支援する学府長指名の副学府長を４名置く。副学府長は、危機管理の観点から、学府長の補佐の役割に加え、学府長に事故がある場合の職務の代理や学府長が欠けた場合に職務を代行することができる仕組みとなっている。また、学府長、副学府長が一体となった部局運営体制を構築するため、副学府長は学府長の推薦に基づき、総長が任命する。

２）教授会及び代議員会

芸術工学府では、大学院の教学面の管理運営に関する事項については、教授会にて審議等を行っている。教授会は、学府長を議長として学府を担当する専任の教授及び准教授から構成され、①学生の入学及び課程の修了に関する事項、②学位の授与に関する事項、③教育課程の編成に関する事項、④組織の再編に関する事項、⑤学府担当教員の選考に関する事項、⑥非常勤講師の委嘱に関する事項、⑦学生の休学、退学、除籍、表彰、懲戒等に関する事項、⑧外国人留学生及び研究生等に関する事項、⑨学府教育に係る自己点検・評価に関する事項等について、原則４月、７月、１０月、１月に審議を行っている。なお、教授会には、教授会の運営を円滑に行うため、学府長、副学府長、その他の教育・研究組織の長等で構成された代議員会を置き、上記事項の審議等を代議員会に委ね、代議員会の議決をもって教授会の議決とできることとしている。

また、教授会が学府長候補者を推薦することができる仕組みを設けているが、大学運営上、重要な職であることから、役員会において候補者から部局の運営方針等についてのヒアリングを行い、役員会の議を経て、総長が任命することとなっている。

３）常設の専門委員会

教育課程の編成、学生の在籍に関する事項、学生の賞罰、学位の授与に関する方針に係る事項、自ら行う点検及び評価に関する事項、外国人留学生及び研究生等の受入れ等に関する事項、学生の厚生補導等を審議する専門の委員会として、学府長、副学府長、芸術工学府の講座を担当する教員のうち博士後期課程の研究指導資格を有する者（専攻、コースごとに各１名）、芸術工学部の芸術工学科の学科目を担当する教員（コースごとに各１名）からなる学務専門委員会を設置し、教学面の適切な管理運営を期した体制を整備している。学務専門委員会には、教授会における審議事項の一部を委託し、学務専門委員会の議決をもって教授会の議決とできることとしている。

1 1. 自己点検・評価

(1) 全学の自己点検・評価

全学的な自己点検・評価について、九州大学学則第2条において、「教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」こと、及び「自己点検・評価及び第三者評価等多様な評価の結果を本学の目標・計画に反映させ、不断の改革に努める」ことを定め、学則第33条で大学評価に関する重要事項を審議する組織として、大学評価委員会を置くことを定めている。

大学評価委員会は、①本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の評価、②国立大学法人評価、③認証評価、④教員の教育・研究等活動の評価、⑤各部局の評価活動の総括、⑥大学評価に係る報告書の作成及び公表、⑦教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)の運用等に関することを任務とし、総長を委員長とし、理事、副学長、各部局の長、事務局長で構成している。

全教員を対象とする教員活動評価も実施しており、教員活動評価では、①教員自身の教育研究活動の把握と改善向上と、②部局の将来構想における諸施策への活用を目的に、全学での基本的枠組みを設定し、部局の特性に配慮した実施体制や実施方法を定め、部局ごとに実施している。

また、教育・研究活動の継続的な改善を行っていくためには、改善に役立つための評価活動の質の向上を進めると同時に、効率的・効果的な評価体制の構築も必要であるため、九州大学では、多様かつ大量の必要データを処理・管理する情報処理システムの開発・運用を行っている。①大学経営や将来計画に関する基礎資料を収集、②自己点検・評価及び第三者評価への基礎資料、③教員が教員活動評価のために毎年度提出する報告書への活用、④国際交流や社会貢献推進のための情報公開への活用、⑤学内外からの教育研究活動に関する調査への対応の5つを目的に掲げ運用している「大学評価情報システム」をはじめ、中期目標・計画の達成を念頭に置きながら、年度計画の自己点検・評価や根拠資料の収集・保管、さらには次年度計画の立案までの一連の業務をサポートする「中期目標・中期計画進捗管理システム」等を運用し、全学的な評価活動の質の向上と、効率的・効果的な評価体制の構築を図っている。

さらに、平成28(2016)年4月には、学内の様々なデータを一元的に収集、管理し、組織としての管理・運営機能の強化を図ることを目的に、これまで本学における点検・評価活動に対する支援や、学内外への情報の提供等の業務を担っていた大学評価情報室を、インスティテューショナル・リサーチ(IR)室として発展的に改組し、現状把握や改善事項への対応を迅速に行える体制の強化を図っている。

九州大学では、国立大学法人評価、大学機関別認証評価等の評価において、上記の組織体制のもと点検・評価を行うとともに、評価結果の分析を行い、課題や改善点を整理した上で学内に対応を促す等、評価を適切に改善につなげる取組を推進している。

(2) 芸術工学府の自己点検・評価

芸術工学府では、中期目標期間における全学的な方針である「自己点検・評価体制に関する基本方針」と、「年度計画の自己点検・評価に係る実施要領」に基づく本学部内の自己点検・評価を行う組

織として、研究・評価専門委員会を設置している。

当該委員会を中心に、大学の中期目標・中期計画を踏まえた上で、教育面においても研究面においても、グローバル化の推進に関する目標計画を多く立てており、将来構想として目指す「世界的デザイン教育研究連携におけるリーダーシップの確立」、「デザイン教育における先進性、先導性の推進」、「新しい社会の在り方に関するデザイン研究の推進」、「多様な業績評価基準の確立」、「キャンパスの高度機能化」に係る取り組みを含んだ中期目標・中期計画を策定するとともに、学生の受入れに関する事項、教育内容及び方法に関する事項、学修成果に関する事項について、点検・評価を行っている。

1 2. 情報の公表

(1) 大学としての情報の公表

九州大学では、インターネット上に大学のホームページを開設し、大学としての基本方針である「教育憲章」や「学術憲章」をはじめ、中期目標・中期計画等今後の大学の取組に関する情報を発信するとともに、カリキュラム、カリキュラムマップ、シラバス、授業科目のナンバリング、定員、学生数、教員数や学内規則等、大学の基本情報を公開しており、具体的な公表項目の内容と、公開しているホームページのアドレスは以下のとおりである。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

上記①～⑨ <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/>

⑩その他

- a. 中期目標・中期計画、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等
<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/index.html>
- b. 学内規則
<http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/rule/rulebook/>
- c. 学部・学府等の設置関係の書類
<http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/establish/>

1.3. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 全学的な取組

九州大学では、教育データに基づく教育改革の PDCA サイクルを確立させ、各学府等との連携により、全学的な教育改革を推進し、教育の国際的な通用性を高めることを目的とする全学組織として「教育改革推進本部」を設置している。同本部では、全学的な FD 活動を実施するとともに、各部局と連携して、各部局の FD 活動の支援を恒常的に行っている。

全学的な FD 活動では、全学的な教育課題等に関する内容を中心に、部局の FD 活動では、部局ごとの特性に応じた教育課題を取り上げて実施しており、FD を企画する際には、教職員を対象としたアンケートや、学生を対象とした授業評価アンケートの結果を活用している。また、新採用となった教員等を対象に本学の将来の展望等について理解を深め、教育者・研究者としての資質と大学の構成員としての自覚を高める初任教員研修をはじめ、学習支援システム講習会、メンタルヘルス講習会、電子教材開発・著作権講習会、バリアフリー講習会等、教育活動の全般にわたる FD 活動を実施している。これらの活動を通じて全学的な教育課題等に関する啓発や、課題の共有が図られ、カリキュラム、シラバス、教育手法、成績評価方法等の改善につながっている。

また、FD 活動以外にも、全学的な職務関連研修を実施するほか、大学職員に必要な知識・技能を修得させ、必要な能力及び資質を向上させるために、以下の取組を実施している。

- ・コンプライアンスを確保するため、本学の体制・取組、非違行為の概要等を学び、コンプライアンスの重要性の認識と理解を深める「職員コンプライアンス研修」
- ・研究費不正を防止するための「研究費の運営・管理に係るコンプライアンス教育」(e-ラーニング)
- ・近年の不正競争防止法の諸改正等を受け、秘密情報の漏えい等を事前に防止し、適正な秘密管理を図る「大学における営業秘密管理 e-ラーニング研修」
- ・国の方針や大学への要請等について理解を深め、職員個人の資質向上はもとより、組織として業務を円滑に遂行するための職員間における連帯意識の醸成を図る「学務事務研修」
- ・ビジネスライティングの基本的なルールと相手や状況に合わせた表現方法を学修し、留学生及び外国人研究者への対応能力及び海外の大学等との E メールや文書による調整能力を涵養する「職員英語ビジネスライティング研修」等

(2) 芸術工学府の取組

芸術工学府では、全学的な FD 活動を踏まえ、学務専門委員会が学府内の FD に関する企画・実施を担当している。

学務専門委員会は、年度ごとにテーマを定め教育関連の FD 企画を立案している。近年は、「グローバル化と英語による教育力」、「ルーブリックの作成」、「成績不振学生への指導」、「英語で授業を行う際の注意点」、「デザイン教育の質保証」、「教育支援システムの活用」をテーマとして FD を実施しており、改組後も引き続き教育の質の向上及び学生支援の充実に資する企画を実施する。

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院芸術工学府芸術工学専攻 修士課程)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
修士研究関連科目	芸術工学特別研究 I	<p>各自の研究テーマに関係する全般的な知識を習得するとともに、修士論文研究に関わる専門的知識を得ることを目的とする。学生は、研究室における定期的な研究指導(ゼミ)、研究室外での調査研究活動を通じて、自らの関心テーマやその周辺分野・領域の知識を獲得し、研究活動に必要な基礎的な技能や論理的・批判的思考力などを身に付け、修士論文の研究テーマを絞り込んで行く。なお必要場合は、授業時間内での資料・データの収集・整理・分析方法に関する指導や、授業時間外での研究指導教員による個別指導も併せて行う。</p> <p>(1 谷 正和) 環境人類学に関連した研究 (2 伊藤 裕之) 心理学に関連した研究 (3 井上 滋樹) 人間中心のデザイン、社会課題を解決するデザイン、SDGsに関連した研究 (4 伊原 久裕) グラフィックデザインに関連した研究 (5 鶴飼 哲矢) 建築設計・デザイン、都市デザインに関連した研究 (6 大井 尚行) 都市・建築環境学、環境心理学に関連した研究 (7 尾方 義人) インダストリアルデザイン、プロダクトデザイン、デザイン学、デザイン方法に関連した研究 (8 尾本 章) 応用音響工学に関連した研究 (9 包清 博之) ランドスケープ・マネジメント、緑地環境設計に関連した研究 (10 錦木 時彦) 音声情報処理に関連した研究 (11 金 大雄) 映像コンテンツデザインに関連した研究 (12 古賀 徹) 哲学、倫理学、美学、デザイン原論に関連した研究 (13 近藤(笠利) 加代子) 環境政策、環境社会学、環境経済学、社会思想史に関連した研究 (14 須長 正治) 色彩・視覚科学に関連した研究 (15 竹之内 和樹) クリエーティブデザイン、メカニクスデザイン、図形科学に関連した研究 (16 田上 健一) 建築計画・建築設計に関連した研究 (17 鶴野 玲治) コンピュータグラフィクスに関連した研究 (18 知足 美加子) 彫刻に関連した研究 (19 原 健二) 視覚情報処理に関連した研究 (20 前田 享史) 生理人類学、環境人間工学、温熱生理学に関連した研究 (21 村木 里志) 福祉人間工学に関連した研究 (22 矢向 正人) 音楽学、音楽美学に関連した研究 (23 朝廣 和夫) 緑地保全学に関連した研究 (24 麻生 典) 知的財産法に関連した研究 (25 石井 達郎) 映像表現、映像提示デザイン、デジタルコンテンツデザインに関連した研究 (26 伊藤 浩史) 時間生物学、非線形動力学に関連した研究 (27 井上 光平) パターン認識、画像処理、コンピュータビジョンに関連した研究 (28 井上 朝雄) 建築構法計画、建築生産に関連した研究 (29 上田 和夫) 聴覚心理学、聴覚認知心理学、知覚心理学、実験心理学に関連した研究 (30 牛尼 剛聡) サイバー空間デザイン、コンテンツ環境デザインに関連した研究 (31 大島 久雄) 演劇学に関連した研究</p>	

コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	シリアスゲームデザイン1	シリアスゲームとは社会問題の解決を目的に据えたゲームである。本講義では、教育や健康、訓練といった社会的な課題と、デジタルゲームが有する明快なインタフェイス、積極性、持続性を向上させる要素を組み合わせたデザインについて理解し、対象とするテーマの先行事例調査や行った上で企画案を作成する。テーマについては各自による選定を基本とするが、あらかじめ用意する場合もある。また、調査は現地に向いてのフィールドワーク実施を原則とする。	
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	シリアスゲームデザイン2	シリアスゲームデザイン1の継続として実施する。1で作成した企画案をもとに、紙ベースからデジタルモックアップ等によるプロトタイピングをおこない、最終的に実際のデジタル機器で利用可能な作品制作をおこなう。作成後、テーマに沿った現場にて実地検証をおこない、改良を繰り返しながら課題解決としてのエビデンスとコンテンツとしての質を社会実装可能な段階まで高めていく。また、制作したものを社会に対してどのような伝えていくかについての考察も併せておこなう。	
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	コネクティッドデザイン	社会や経済、地球環境の激動、それに伴う人々の価値観の多様化など不確実な未来をどう扱うか課題となっているため、デザインにおいてもこれまで以上に分野や領域を超えた発想や活動が求められる。そして、創出した製品・サービスが利益相反（使用価値・経済価値・社会価値）を招くこともあり、コンセプト立案・プロトタイプ・実証実験・社会実装に一貫して関与し、最適化する力が求められる。また、ICT・IoT技術の進展により多くの製品はワンストップサービスに組み込まれることから、マクロ・ミクロ両面の視点でデザイン開発することが重要になってきている。そこで本授業では、コネクティッドデザインの先進事例の概説と演習を通じて、コネクティッドデザインの理解と方法論を修得する。	
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	デザインイノベーション	デザインとは多様な分野の活動や情報を統合、編集、応用し、新たな価値を創造する行為であり、ますます複雑化するこれからの社会でイノベーションをもたらすためには、これまで以上に分野や領域を超えた発想や活動が求められる。さらに、魅力的なデザインやサービスを創出するだけでなく、それを実際に商品化、実現化しビジネスとして成立させることが必要である。そこで本授業では、イノベーションを起こすために必要となるデザインの実践的な考え方や手法について、デザイン開発現場で実践されている取り組み事例などを用いた講義と、様々な専門家の講演や実践的なワークショップを通じて修得する。	
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	ストラテジック・サービス・デザイン	本講義は、企業、あるいは、自治体が主体となり、顧客あるいは従業員に対して提供するサービスをデザインするために求められるスキルおよびナレッジの提供を目的とする。サービスをデザインする場合、そのデザインの対象は、顧客体験のみならず、顧客体験を成立させるバックエンドのシステム、パートナーで構成されるエコシステム、ビジネスモデルまでをデザインの対象とする。これらをデザインするために必要な理論を、様々なツールやメソッドを用いながら、講義および演習を通じて修得する。	講義8時間 演習8時間
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	プロデューサー原論	プロデューサーとは、民間企業・公共団体等を問わず事業戦略策定や新製品・新サービス開発、流通、販売、広告、財務、法務、施設開発・運営、環境対策等さまざまな領域において、それぞれの目的を達成するために必要なヒト・モノ・カネ・情報を統合し、新たな価値を創造するデザイン能力を兼ね備えたジェネラリスト型人材のことをいう。そして、多様化し複雑化する現在社会において、プロデューサーは最も必要とされている人材の一つである。しかし、各業界で使われているプロデューサーやプロデュースという言葉について明確な役割やスキルなどの定義がない場合が多い。そこで、各業界のプロデューサーや事例を考察しながら、プロデューサーの役割やデザイン能力、技能、行動規範等を理解することに主眼を置き、講義・演習を通じて自らの気づき、意志による選択力、提案力、判断力等を育む。	講義8時間 演習8時間
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	デザインマネジメント	今日、デザインは企業等における価値創造の仕組みとして広くとらえられ、製品やサービスの創出、イノベーションへの応用、企業と市場と社会との関わりにデザインを応用するなど、その対象や役割は拡大している。そこで本科目では、論文・文献、事例などをともに、企業内デザインの起こりから、その変遷を時系列的に辿りつつ、デザインの対象の広がりや、デザイナーの役割の拡大、今後の展望について理解し、今後のデザインおよびデザイナーに求められるあり方について考察、活用できるようにする。	
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	デザインマーケティング	市場性や競争力のあるデザイン開発のためには、生活者のニーズ、企業の動向、市場の状況などを把握するとともに、デザインの対象はもとより、デザインプロセスなどにも関係する諸要素をシステムとして把握し、上記の目的を達成するための的確なアプローチによりデザインプロセスを展開させていくことが必要である。そこで本科目では、論文・文献、事例などを用いて解説するとともに、簡単な演習などを通して、デザインに関連する調査・分析の考え方や手法を修得し、今後において活用できるようにする。	
コア科目	コデ ス ア ザ ト 科 目 イ ン テ ン テ コ ジ ツ ク	デザインプロジェクトマネジメント	感性価値を創造し、社会に適用していくためには、(1)社会課題の探索、(2)戦略の創造と選択、(3)実行の三つの要素が重要である。(1)と(2)はプロジェクトマネジメントの立ち上げに相当し、(3)はプロジェクトマネジメントの計画・実行・終結プロセスに相当する。本科目では、プロジェクトマネジメントに関する理論やツール・技法を概説するとともに、プロジェクトの立ち上げから計画・実行・終結といった一連のプロセスについて社会との関わりを体験する演習を通じて、プロジェクトを進める上で有効な主要ツール・技法を修得する。	講義8時間 演習8時間

コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	ブランドビジネスデザイン	企業・事業・地域・製品などのブランド及びブランドビルディングをビジネスに組み込むことで、飽和状態にある顧客ニーズの掘り起こしや商品やサービスの差別化が可能になる。本科目では、それぞれのビジネスレベルに応じたデザイン方法論・戦術を検討し、具体的な事例に基づいた講義・演習を行う。具体的には、ブランドデザインにおける機能的便益性や情緒的便益性にもとづいてデザインを切り口にして、対象となる商品・施設・事業を事例として、具体的なケーススタディやフィールドワークをもとに感性ブランドデザインの方法論やプロセス化を修得する。	講義8時間 演習8時間
コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	デザイン産業事情1	21世紀に入り、デザインの活用のされ方は20世紀の産業型社会とは大きく異なる局面を迎えつつある。本科目では、持続可能な社会の構築を目指すデザイン、既存のメディアを統合する新しいメディアデザインなど、最新のグッドデザイン賞の受賞作や、デザインを主軸にした企業活動、従来とは異なるデザイナーの活動を通して、新たな時代を拓きつつある国内・国外の新しいデザイン動向の事例研究を用いながら講義することにより、時代への対応力とデザインビジネスの創出力を高める。	
コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	デザイン産業事情2	本科目では、デザインによる生活価値の創造を核とするビジネスのスタイル、特に価値を生活者と共有し、その支持をもとに製造者、販売者を組み合わせて自ら事業を実施するスタイルの先行事例として業界で注目を集めているサービスデザインなどを取り上げ、ビジネスの実現方法を学ぶとともに、生活者との価値共有の仕方、生産者・販売者間の連携ビジネスの仕方、事業としての採算の取り方などについて、講義と具体的な手法を体験する簡単な演習を通じて修得する。	
コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	知的財産法1	知的財産法は、デザインの保護法制として重要なみならず、ビジネスを展開する上でも非常に重要である。 そのため、まずは知的財産法の基礎を習得し、その後実際の登録状況や裁判例について確認していく。経営的に創作を秘密として保護するのか、知的財産権として保護するのかをどのように判断するのか、そうしたクローズ戦略だけでなくオープン戦略についても確認していく。また、裁判例は、どのようなデザインについて保護が欲せられているかが把握できるものであり、非常に重要であることからできる限り詳しく扱う。 知的財産法1では主に意匠法と不正競争防止法を扱う。 なお、特許法は知的財産法の基礎法とも言えることから、できる限り取り扱う。	
コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	知的財産法2	知的財産法は、デザインの保護法制として重要なみならず、ビジネスを展開する上でも非常に重要である。 そのため、まずは知的財産法の基礎を習得し、その後実際の登録状況や裁判例について確認していく。経営的に創作を秘密として保護するのか、知的財産権として保護するのかをどのように判断するのか、そうしたクローズ戦略だけでなくオープン戦略についても確認していく。また、裁判例は、どのようなデザインについて保護が欲せられているかが把握できるものであり、非常に重要であることからできる限り詳しく扱う。 知的財産法2では主に商標法と著作権法を扱う。 なお、特許法は知的財産法の基礎法とも言えることから、できる限り取り扱う。	
コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	デザイン思考	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、多様なステークホルダーを巻き込んだゼロからのアイデア創造のためのクリエイティブなリテラシーが必要である。本講義では、その優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学ぶ。課題発見から社会実装のための提案まで、学生のイノベーション実現能力向上を目指すことを授業の目標とする。具体的な学生に身につけさせる知識・能力としては、デザイン思考についての基本的知識、課題発見からアイデア創出→プロトタイプング→評価に至るプロセスに関する技法を能力として身につけさせる。	
コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	リーンスタートアップ演習1	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイプング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習1のテーマはデザイン思考の理解で、学生の身につける力は、デザイン思考のプロセスの理解による基礎的理解が中心となる。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補助し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同
コア科目	コデ サ ア ザ ト 科 イ ラ 目 コ ジ ツ ス ク	リーンスタートアップ演習2	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイプング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習2のテーマは、デザイン思考からビジネスモデルへの展開で、学生が身につける能力としては、ビジネスとアントレプレナーシップに関する基礎的理解が中心となる。それらの知識を理解した上で、ビジネスモデルキャンパスなどの演習を行う。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補助し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同

コア科目	コデス 科イラ 目ンテ コ ツ スク	リーンスタートアップ演 習3	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイピング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習3のテーマはプロトタイピングである。学生自身に身につける能力は、ビジネスやアントレプレナーシップの知識をもとに、演習1、2で創造したアイデアを社会実装・起業のためのプロトタイプとして精度を高める実現力である。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補佐し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同
コア科目	コデス アザト 科イラ 目ンテ コ ツ スク	リーンスタートアップ演 習4	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイピング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習4のテーマは、ビジネスの専門的知識から知的財産として活用するまでのメソッドを学び、その方法論を説明する能力を培うことである。それらをもとにプロトタイピングとビジネスモデルを融合した提案をVCや企業へ最終プレゼンテーションする。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補佐し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同
コア科目	コ環 ア境 科設 目計 コ ス	環境化学特論	環境中の農薬およびダイオキシン類などの残留性有機汚染物質（POPs）および食品や洗剤などあらゆる日用品に含まれる香料などの化学物質が健康や成長にもたらす影響は、世界的な関心を集めている。また、近年、爆発物や神経ガス等によるテロ活動が頻発し、安全に関する懸念が高まっている。これらの化学物質を正しく計測することは、それらの環境中での挙動を知り、リスクを評価する上で重要である。本講義では開発中の環境分析法、及びそれに必要な理論、予測方法等について紹介する。	
コア科目	コ環 ア境 科設 目計 コ ス	熱環境学特論	現代は地球規模の温暖化（気候変動）と都市部のヒートアイランド現象（都市気候）の2つの異なるスケールの温暖化の影響に晒されている。世界の約50%の人が都市に暮らしており、都市環境を適切に保つ事は重要な課題である。本講義では、気候変動の科学的知見について、理解を深める事を目指す。授業の中では文献を読んで抄録を作成し、発表を行う。またその発表内容に対してディスカッションを行う事で、文献の理解を深めていく。	
コア科目	コ環 ア境 科設 目計 コ ス	建築構造学特論	この講義では、鉄筋コンクリート構造の建物が大地震に対し倒壊しない性能を付与するための耐震構造計画、各種構造計算の進め方、さらには既存不適格建築物の耐震改修事例などについて、最新の研究成果に基づき解説する。授業担当教員による解説を主とした形態であり、時折、学生との問答を通じて、関連の知識を深めていく。ただし、特定の課題等に対する自身の意見や考えを取りまとめ、複数の学生の前で発表し、質疑応答をする形式の授業も複数回行う。	
コア科目	コ環 ア境 科設 目計 コ ス	環境材料学特論	この講義では、建築の構造材料（木材・コンクリート・鋼材）の基礎的理解を前提に、部位構成材料・機能材料、そして地域資源としての材料について解説する。建築物の設計において建築材料選定の良否は、建築物のデザインのみで無く、居住性、耐久性、安全性などに大きな影響を及ぼす。環境材料学特論では、建築材料の基礎と、建築物における「適材適所」を学ぶ。様々な機能を有する最新の材料や、材料のリサイクルについて知るとともに、地域資源としての材料を活かした建築・景観づくりの事例から持続可能な社会への貢献を考える。	
コア科目	コ環 ア境 科設 目計 コ ス	音響環境学特論	音環境デザインを考えるとき、その物理的な状態と人間がどのように捉えているのかという視点が重要で、これまでに多くの取組みがなされてきた。この授業では、こういった従来の捉え方にとどまらない、音環境に対する様々な視点を紹介する。具体的には、授業の前半に、音環境の物理特性と聞こえや身体的反応といった従来の知見に加え、交通、経済、バリアフリーといったさまざまな視点から音環境を考察した知見を講義形式で紹介する。授業の後半は、音環境評価や音環境デザインに関する研究論文を輪読する形式をとる。	
コア科目	コ環 ア境 科設 目計 コ ス	音環境評価特論	音環境の測定および評価の方法について、物理的側面と心理的側面の双方を定量的に評価する手法を学ぶ。物理的測定については、ISO 1996 「環境騒音の記述、測定および評価」をはじめとする技術規格によって定められる技術的知見や国際規格の動向および設計思想について解説する。心理的側面については、主観評価法およびサウンドスケープに関する知識を解説する。その上で、授業後半では、具体的な対象について音環境デザインの立案を行う。	

展開科目	ソーシャル・システム・デザイン	本授業は、現代社会の環境、エネルギー、高齢社会、地方都市等の諸問題を解決するための新たな統合的デザイン視点として、社会を複数の機能システムが並列・分散的に存在し、それらの各システムが自己生成し、自律しながらも相互に依存、協調しあっている社会、つまり自律分散協調社会システム（以下、社会システム）と定義し、その社会システムの計画・設計手法等を修得する。具体的には、社会から機能システムを発見・抽出・分析する方法論及び持続可能性な社会システムを創造（あるいは再構築）する実践的デザイン方法論やツール、技法等を、事例研究を通じて修得する。	
展開科目	プロデューサー原論	プロデューサーとは、民間企業・公共団体等を問わず事業戦略策定や新製品・新サービス開発、流通、販売、広告、財務、法務、施設開発・運営、環境対策等さまざまな領域において、それぞれの目的を達成するために必要なヒト・モノ・カネ・情報を統合し、新たな価値を創造するデザイン能力を兼ね備えたジェネラリスト型人材のことをいう。そして、多様化し複雑化する現在社会において、プロデューサーは最も必要とされている人材の一つである。しかし、各業界で使われているプロデューサーやプロデュースという言葉について明確な役割やスキルなどの定義がない場合が多い。そこで、各業界のプロデューサーや事例を考察しながら、プロデューサーの役割やデザイン能力、技能、行動規範等を理解することに主眼を置き、講義・演習を通じて自らの気づき、意志による選択力、提案力、判断力等を育む。	講義8時間 演習8時間
展開科目	デザインマネジメント	今日、デザインは企業等における価値創造の仕組みとして広くとらえられ、製品やサービスの創出、イノベーションへの応用、企業と市場と社会との関わりにデザインを応用するなど、その対象や役割は拡大している。そこで本科目では、論文・文献、事例などをもとに、企業内デザインの起こりから、その変遷を時系列的に辿りつつ、デザインの対象の広がりや、デザイナーの役割の拡大、今後の展望について理解し、今後のデザインおよびデザイナーに求められるあり方について考察、活用できるようにする。	
展開科目	デザインマーケティング	市場性や競争力のあるデザイン開発のためには、生活者のニーズ、企業の動向、市場の状況などを把握するとともに、デザインの対象はもとより、デザインプロセスなどにも関係する諸要素をシステムとして把握し、上記の目的を達成するための的確なアプローチによりデザインプロセスを展開させていくことが必要である。そこで本科目では、論文・文献、事例などを用いて解説するとともに、簡単な演習などを通して、デザインに関連する調査・分析の考え方や手法を修得し、今後において活用できるようにする。	
展開科目	デザインプロジェクトマネジメント	感性価値を創造し、社会に適用していくためには、(1)社会課題の探索、(2)戦略の創造と選択、(3)実行の三つの要素が重要である。(1)と(2)はプロジェクトマネジメントの立ち上げに相当し、(3)はプロジェクトマネジメントの計画・実行・終結プロセスに相当する。本科目では、プロジェクトマネジメントに関する理論やツール・技法を概説するとともに、プロジェクトの立ち上げから計画・実行・終結といった一連のプロセスについて社会との関わりを体験する演習を通じて、プロジェクトを進める上で有効な主要ツール・技法を修得する。	講義8時間 演習8時間
展開科目	ブランドビジネスデザイン	企業・事業・地域・製品などのブランド及びブランドビルディングをビジネスに組み込むことで、飽和状態にある顧客ニーズの掘り起こしや商品やサービスの差別化が可能になる。本科目では、それぞれのビジネスレベルに応じたデザイン方法論・戦術を検討し、具体的な事例に基づいた講義・演習を行う。具体的には、ブランドデザインにおける機能的便益性や情緒的便益性にもとづいてデザインを切り口にして、対象となる商品・施設・事業を事例として、具体的なケーススタディやフィールドワークをもとに感性ブランドデザインの方法論やプロセス化を修得する。	講義8時間 演習8時間
展開科目	デザイン産業事情1	21世紀に入り、デザインの活用のされ方は20世紀の産業型社会とは大きく異なる局面を迎えつつある。本科目では、持続可能な社会の構築を目指すデザイン、既存のメディアを統合する新しいメディアデザインなど、最新のグッドデザイン賞の受賞作や、デザインを主軸にした企業活動、従来とは異なるデザイナーの活動を通して、新たな時代を拓きつつある国内・国外の新しいデザイン動向の事例研究を用いながら講義することにより、時代への対応力とデザインビジネスの創出力を高める。	
展開科目	デザイン産業事情2	本科目では、デザインによる生活価値の創造を核とするビジネスのスタイル、特に価値を生活者と共有し、その支持のもとに製造者、販売者を組み合わせて自ら事業を実施するスタイルの先行事例として産業界で注目を集めているサービスデザインなどを取り上げ、ビジネスの実現方法を学ぶとともに、生活者との価値共有の仕方、生産者・販売者間の連携ビジネスの仕方、事業としての採算の取り方などについて、講義と具体的な手法を体験する簡単な演習を通じて修得する。	
展開科目	知的財産法1	知的財産法は、デザインの保護法制として重要のみならず、ビジネスを展開する上でも非常に重要である。 そのため、まずは知的財産法の基礎を習得し、その後実際の登録状況や裁判例について確認していく。経営的に創作を秘密として保護するのか、知的財産権として保護するのかどのように判断するのか、そうしたクローズ戦略だけでなくオープン戦略についても確認していく。また、裁判例は、どのようなデザインについて保護が欲せられているかが把握できるものであり、非常に重要であることからできる限り詳しく扱う。 知的財産法1では主に意匠法と不正競争防止法を扱う。 なお、特許法は知的財産法の基礎法とも言えることから、できる限り取り扱う。	

展開科目	知的財産法2	知的財産法は、デザインの保護法制として重要のみならず、ビジネスを展開する上でも非常に重要である。 そのため、まずは知的財産法の基礎を習得し、その後実際の登録状況や裁判例について確認していく。経営的に創作を秘密として保護するのか、知的財産権として保護するのかをどのように判断するのか、そうしたクローズ戦略だけでなくオープン戦略についても確認していく。また、裁判例は、どのようなデザインについて保護が欲せられているかが把握できるものであり、非常に重要であることからできる限り詳しく扱う。 知的財産法2では主に商標法と著作権法を扱う。 なお、特許法は知的財産法の基礎法とも言えることから、できる限り取り扱う。	
展開科目	リーダーシップ論	組織におけるリーダーシップの発露の仕方には、目には見えない構造があり、それを理解することで、いつ、どのような状況で、どのようにして、どんな種類のリーダーシップを発揮できるか（そして、できないか）を意識的に制御したり、予測したりすることができる。 本授業は、この命題にもとづいて、「リーダーシップ」に関する主な理論を解説する。各回の授業では、当該理論や概念に関する理解を深めるために、講師による解説だけではなく、ワークショップやアクティビティ及び受講生グループによるプレゼンテーションを行う。	講義25時間 演習5時間
展開科目	デザイン思考	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、多様なステークホルダーを巻き込んだゼロワンのアイデア創造のためのクリエイティブなリテラシーが必要である。本講義では、その優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学ぶ。課題発見から社会実装のための提案まで、学生のイノベーション実現能力向上を目指すことを授業の目標とする。具体的な学生に身につけさせる知識・能力としては、デザイン思考についての基本的知識、課題発見からアイデア創出→プロトタイピング→評価に至るプロセスに関する技法を能力として身につけさせる。	
展開科目	リスタートアップ演習1	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイピング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習2のテーマはデザイン思考からビジネスモデルへの展開で、学生の身につける力は、ビジネス面の基礎的理解が中心となる。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補佐し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同
展開科目	リスタートアップ演習2	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイピング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習2のテーマはデザイン思考からビジネスモデルへの展開で、学生が身につける能力としては、ビジネスとアントレプレナーシップに関する基礎的理解が中心となる。それらの知識を理解した上で、ビジネスモデルキャンパスなどの演習を行う。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補佐し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同
展開科目	リスタートアップ演習3	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイピング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習3のテーマはプロトタイピングである。学生の身につける能力は、ビジネスやアントレプレナーシップの知識をもとに、演習1、2で創造したアイデアを社会実装・起業のためのプロトタイプとして精度を高める実現力である。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補佐し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同
展開科目	リスタートアップ演習4	社会における新たな価値の具体的実現のためには、アントレプレナーシップと同時に、課題発見からアイデア創出→プロトタイピング→評価に至るプロセス技法が必要である。本講義では、優れた技法として注目を集める「デザイン思考」の基礎を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。演習4のテーマは、ビジネスの専門的知識から知的財産として活用するまでのメソッドを学び、その方法論を説明する能力を培うことである。それらをもとにプロトタイピングとビジネスモデルを融合した提案をVCや企業へ最終プレゼンテーションする。 (82 平井 康之) 全体の企画、ディレクション、およびメインファシリテーション (62 稲村 徳州) 各チームのファシリテーションを補佐し、デザインプロセスの習得を指導する。	共同